

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第73期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上収益 (百万円)	75,344	77,829	79,134	81,376	90,228
税引前利益 (百万円)	3,836	5,492	5,568	4,094	3,294
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,333	3,455	3,455	2,129	1,658
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	2,583	3,026	3,893	2,270	1,258
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	15,603	17,741	20,661	22,108	23,056
総資産額 (百万円)	33,690	35,852	38,007	38,290	39,554
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	912.90	1,069.23	1,248.04	1,332.15	1,386.68
基本的1株当たり当期利益 (円)	136.52	207.57	207.69	128.33	99.74
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	207.17	207.29	128.18	99.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.3	49.5	54.4	57.7	58.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	16.1	20.7	18.0	10.0	7.3
株価収益率 (倍)	6.0	6.3	7.6	9.4	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,241	5,050	3,391	3,015	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	512	591	2,890	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	627	2,469	2,623	2,953	438
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,856	7,924	8,101	5,273	3,465
従業員数 (人)	2,032	2,080	2,121	2,514	2,474
(外、平均臨時雇用者数)	(4,718)	(4,889)	(5,062)	(5,230)	(5,662)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第69期	第70期
決算年月	2015年6月	2016年6月
売上高 (百万円)	77,247	77,829
経常利益 (百万円)	3,772	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,878	3,358
包括利益 (百万円)	2,111	2,786
純資産額 (百万円)	16,605	18,511
総資産額 (百万円)	35,145	37,037
1株当たり純資産額 (円)	971.51	1,115.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.90	201.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	50.0
自己資本利益率 (%)	11.9	19.1
株価収益率 (倍)	7.5	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,003	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,016	512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383	2,469
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,856	7,924
従業員数 (人)	2,032	2,080
(外、平均臨時雇用者数)	(4,718)	(4,889)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (百万円)	54,242	55,567	52,829	53,533	56,266
経常利益 (百万円)	2,595	4,573	4,543	4,954	1,809
当期純利益 (百万円)	1,545	2,882	3,086	3,326	331
資本金 (百万円)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,560	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	13,881	15,965	18,337	20,890	20,713
総資産額 (百万円)	29,768	31,630	33,267	34,504	33,970
1株当たり純資産額 (円)	812.13	962.22	1,107.69	1,263.81	1,253.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.50 (8.00)	50.40 (13.00)	51.90 (15.00)	32.10 (15.00)	24.90 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.45	173.14	185.55	201.26	20.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	50.5	55.1	60.5	61.0
自己資本利益率 (%)	11.6	19.3	18.0	17.0	1.6
株価収益率 (倍)	9.1	7.5	8.5	6.0	39.9
配当性向 (%)	30.4	29.1	28.0	16.0	124.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	919 (150)	909 (139)	640 (129)	448 (116)	494 (173)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	122.3 (131.5)	198.7 (102.7)	245.3 (135.7)	196.3 (148.9)	141.7 (136.6)
最高株価 (円)	919	1,680	1,740	1,819	1,249
最低株価 (円)	658	720	1,177	1,202	743

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1961年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
1961年12月	1960年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
1968年4月	プリンス輸送株式会社を合併
1976年7月	九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州）を設立
1977年11月	株式会社ホンモクトransポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東）を設立
1980年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
1981年8月	株式会社ホンモクトransポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東）に変更
2001年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
2001年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
2001年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東）に変更
2001年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州）に変更
2003年7月	株式会社ゼロ弘和を当社に吸収合併
2004年8月	中国で新車輸送の合弁会社（陸友物流有限公司）を設立
2004年9月	荻田港海陸運送株式会社の全株式を取得、子会社化
2005年1月	株式会社ティービーエムの全株式を取得、子会社化
2005年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2006年4月	株式会社フルキャストと合弁でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
2006年4月	株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
2007年5月	本社を所在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
2008年10月	株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーの全株式を取得、子会社化
2008年11月	株式会社日産静岡ワークネット(2017年10月 株式会社ゼロ・プラス中部に商号変更)の全株式を取得、子会社化
2009年9月	エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化 車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工
2010年9月	株式会社フルキャストドライブの株式を追加取得、完全子会社化。商号を株式会社ゼロドライブスタッフへ変更
2010年11月	中国で中古車関連事業を展開するため香港に合弁会社（八菱有限公司）を設立
2011年4月	株式会社ジャパン・リリーが株式会社ゼロドライブスタッフを吸収合併
2011年6月	オートキャリー株式会社の全株式を取得、子会社化
2013年11月	株式会社ワールドウインドウズの全株式を取得、子会社化
2014年4月	株式会社ジャパン・リリーが株式会社ドライバースタッフを吸収合併
2014年5月	タンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結
2014年7月	有限会社新和陸送の全株式を取得、子会社化
2015年10月	株式会社ゼロ九州が商号を株式会社ゼロ・プラス九州に変更、株式会社エヌ・ピー・エフ・サービスの物流機能を統合
2015年12月	株式会社ゼロ・トランスと株式会社ティービーエムが合併
2016年7月	株式会社ゼロ・トランスが商号を株式会社ゼロ・プラス関東に変更、オートキャリー株式会社を合併
2016年12月	高栄運輸株式会社(2018年7月 株式会社ゼロ・プラスBHSに商号変更)の全株式を取得、子会社化
2017年4月	株式会社ゼロ・プラス西日本を設立
2017年10月	輸送協力会社6社より事業譲受
2017年11月	株式会社HIZロジスティクス(2017年12月 株式会社ゼロ・プラス東日本に商号変更)の全株式を取得、子会社化

3【事業の内容】

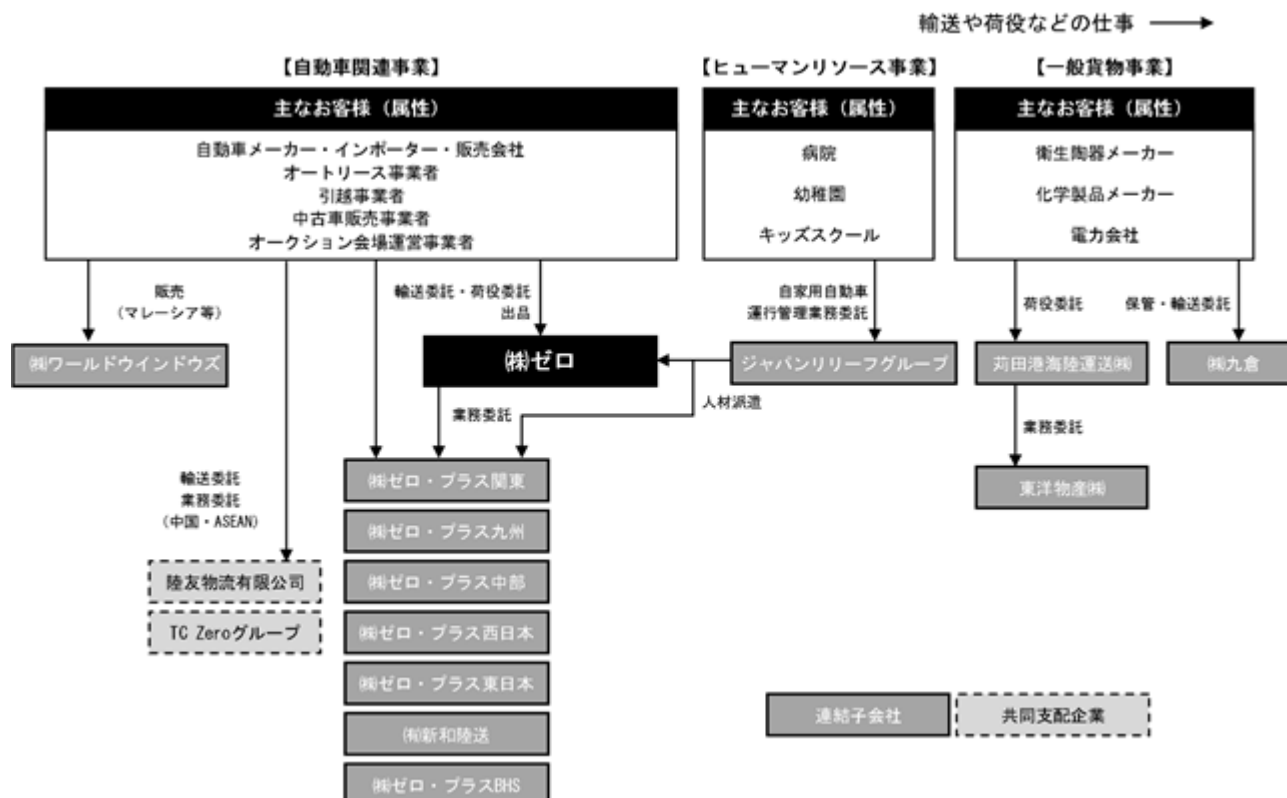
当社グループは、2019年6月30日現在、当社及び子会社17社と共同支配企業7社で構成され、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。また、当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより2014年6月19日付けにて親会社タンチョンインターナショナルリミテッドグループの一角を形成しております。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・プラス関東、(株)ゼロ・プラス九州、 (株)ゼロ・プラス西日本、(株)ゼロ・プラス中部、 (株)ゼロ・プラス東日本、(株)ワールドウインドウズ、 (有)新和陸送、(株)ゼロ・プラスBHS 陸友物流有限公司、 TC Zero Company Private Limited 他5社
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ 他5社
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Tan Chong International Limited	バミューダ諸島	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグループ子会社の統括	被所有 52.1 (52.1)	(注) 2
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・プラス関東	神奈川県 川崎市幸区	15	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。(注) 5、6
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡県 福岡市東区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ゼロ・プラス西日本	兵庫県 神戸市中央区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。(注) 5、7
株式会社 ゼロ・プラス中部	愛知県 名古屋市港区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ゼロ・プラス東日本	宮城県 多賀城市	9	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。(注) 8
苅田港海陸運送株式会社	福岡県 京都郡 苅田町	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社九倉	福岡県 北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	83	ヒューマンリソース事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から役員兼務があります。
株式会社 ワールドウィンドウズ	大阪府 大阪市 浪速区	10	自動車関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	18	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から役員兼務があります。
株式会社ゼロ・プラスBHS	大阪府 東大阪市	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。また当社から役員兼務があります。(注) 9
その他連結子会社 6 社					
(共同支配企業) 陸友物流(北京)有限公司	中国 北京市	250 (万米ドル)	自動車関連事業	25.0	当社から役員兼務があります。
その他共同支配企業 6 社					
(その他の関係会社) ZENITH LOGISTICS LIMITED	香港	100 (香港ドル)	持株会社	被所有 48.6	(注) 2
SBSホールディングス株式会社	東京都 墨田区	3,920	持株会社	被所有 21.2	(注) 3
その他の関係会社 2 社					

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. Tan Chong International Limited (以下「TCIL」といいます。)は、TCIL子会社であるZENITH LOGISTICS LIMITED 及びZENITH LOGISTICS PTE. LTD. を通じて、当社議決権の52.1%を間接的に保有しております。2014年5月16日より開始されたZENITH LOGISTICS LIMITED による当社普通株式に対する公開買付により、2014年6月19日付にてTCILの子会社となりました。TCILグループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車、産業機械、不動産、金融等の領域で事業を展開しております。また、TCIL会長であるタン・エンスン氏及びTCIL副会長兼マネージングディレクターであるグレン・タン氏が当社の取締役(非業務執行取締役)に就任しており、両氏のアジア地域における企業経営者としての豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。

3. SBSホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)は、有価証券報告書の提出会社であります。当社議決権を21.2%保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。SBSグループは、SBS

ホールディングス株式会社と同社の子会社及び関連会社により構成され、物流を中心とした総合アウトソーシング企業グループとして事業を展開しております。

また、同社の代表取締役社長である鎌田正彦氏が当社の社外取締役役に就任しており、同氏の物流業界における豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。

- 4．議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。
- 5．特定子会社に該当しております。
- 6．債務超過会社であり、債務超過の金額は2019年6月末時点で2,037百万円であります。
- 7．債務超過会社であり、債務超過の金額は2019年6月末時点で308百万円であります。
- 8．債務超過会社であり、債務超過の金額は2019年6月末時点で273百万円であります。
- 9．債務超過会社であり、債務超過の金額は2019年6月末時点で129百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,860 (1,389)
ヒューマンリソース事業	394 (4,191)
一般貨物事業	176 (79)
全社(共通)	44 (3)
合計	2,474 (5,662)

(注) 1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
494 (173)	44.1	10.8	5,249,224

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、2019年6月30日現在における組合員数は796名(男性676名、女性120名)であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質」、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供すると共に、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げており、様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大とともに新規事業や新サービスを創出し、M & Aもひとつの選択肢として、新しい事業領域への展開を推し進めてまいります。持続的な成長・発展を通じ、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上収益と5%以上の営業利益率の達成を中長期的な目標とし、さまざまな施策を展開し、目標達成に向け邁進してまいります。

(3) 当社グループが置かれている環境について

当社グループの主たる事業であります自動車関連事業は、消費税や自動車取得及び保有時などの関係諸税の税制に影響を受けやすい自動車販売市場の動向に連動しております。国内の新車市場は90年代の700万台をピークに、それ以降は停滞が続き、近年の新車販売台数は500万台前後を推移しております。人口減少などによる運転免許保有者の減少や自動車の所有形態が変化してくるなど、長期的に見れば市場は減少傾向にあります。

また、物流業界においては中長期的な原油価格の高騰リスクやSOx規制強化に伴う海上運賃上昇リスクに加え、コンプライアンスへの対応、日本国内における労働力不足、特に乗務員の不足への対応、さらには働き方改革関連法への対応など引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。

このような中で、当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

(4) 対処すべき課題

輸送改革の推進

自動車生産工場や中古車オークション会場の所在する地域は、多くの商品車を輸送するための戦力を配置する重要な拠点となり、販売店までの新車輸送やオークション開催日前後の搬入搬出によって商品車が集中します。しかしながら、販売店からの復荷の有無によって積載率が変動したり、オークション開催日とそれ以外では繁閑差があるため、輸送情報の事前入手と計画的な配車により不経済な回送や運休が生じないように努めてまいります。

事業基盤の再構築の一環として地域ブロック化を完了させ、既存の輸送戦力を最大活用できる最適な配置を進めるとともに、新規輸送協力会社の開拓などにより輸送戦力の拡充を図ってまいります。また顧客エリアの開拓や料金体系の包括的な見直しを進め、収益向上につなげてまいります。

働き方改革の推進

少子高齢化の加速により、若年層の人口そのものが減少していることに加えて、若年層の運転免許保有率が減少しつつあり、また自動車整備士の資格取得を目指す若年層も減少しております。その結果として、乗務員や整備士が減少し、労働力が不足することで業務量や労働時間の超過が慢性化し、従業員の健康への被害や業務効率の悪化を招くことを避けなければなりません。

乗務員や整備士の採用を進め、法令順守に努めるとともに、総労働時間の短縮を推進するため、仕事の簡素化及び自動化、システム化によって負荷軽減に努めてまいります。業務プロセスをシンプルにすることや、アウトソースの併用によって、業務量の削減を図り、労働環境や諸条件の改善を進めてまいります。これにより、業界ダントツの魅力ある会社、働きがいのある職場をつくり上げることで、乗務員や整備士の採用と定着を促進します。

自動車周辺事業の拡大

車両輸送事業に依存しない事業ポートフォリオを構築するため、名義変更や登録代行、車両保管、整備、板金、塗装、オークション、中古車輸出などの既存周辺事業の再構築を進め、新規需要の発掘による新規事業や新サービスを創出してまいります。また、M & Aや業種を問わないアライアンスの推進による新しい事業領域への展開によって、当社グループの成長を推し進め、事業基盤をさらに強固なものとしてまいります。

車両輸送以外の業務の拡大

ヒューマンリソース事業においては、さまざまな送迎に関わる企業のアウトソース需要を獲得し、戦略的な営業活動及び営業体制の強化により、積極的に地方都市への展開を行なっております。従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、空港、福祉、介護、国際人材といった分野への事業展開に取り組んでまいります。

一般貨物事業においては、港湾荷役事業、運輸事業、倉庫事業などがあり、お客様の要望を的確に捉えて事業の拡大を進めております。グループ内での協業を推進し、グループ内のインフラやリソースの最大活用を進めてまいります。

海外事業の拡大

当社グループが自動車関連事業で長年培ってきたサービス技術、ノウハウを海外の成長市場で展開しております。中国では、2004年の創業以来、順調に事業を拡大し収益を上げておりますが、一部の自動車メーカーに売上高の大半を依存しており、三年毎に行われる入札により業績が左右されることに留意する必要があります。

アセアン諸国では、タンチョンインターナショナルリミテッドと相互に協力し事業展開を進めております。

海外事業におけるビジネスパートナーとの連携強化を図るとともに新規顧客の開拓によって事業規模を拡大してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は、継続的に高い率となっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	2018年6月期		2019年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	14,123	17.4%	13,775	15.3%
日産自動車グループ (注)	19,853	24.4%	19,495	21.6%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップについての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、2020年3月末まで継続されることが基本合意されております。2003年に締結以来2019年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって契約の更新を続けてまいる所存です。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

売上収益の下期偏重について

車両輸送関連事業につきましては、自動車流通に直接影響する国内の販売台数が新車、中古車ともに3月に増加する傾向にあり、またマイカー輸送につきましても、3月下旬から4月上旬の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。今後も、同様の理由により売上収益の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡及び譲受け並びに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業及び一般貨物事業につきまして、2002年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車NOx・PM法)が施行され、また、2003年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6~7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近の商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまいう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるを得ない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が決定している労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細やかな労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっています。現在、法令等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後の規制強化や法適応の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下、労働者派遣法)」は2012年の改正に続き、改正時の附帯決議等により2015年にも一部改正されました。改正においては、雇用安定措置の義務化、個人単位及び事業所単位の期間制限等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。これまでも労働・雇用環境の変化に応じて労働者派遣法は改正されており、今後の改正などにより事業環境が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金(燃料サーチャージを含む)に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

人材確保・育成を経営上の重要項目として取り組んでおりますが、少子高齢化の進行に伴う人材不足及び景気回復に伴う人件費の高騰などにより必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害等の大規模災害による被害

地震、噴火、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、米中の通商問題を始めとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状態にあります。

自動車業界におきましては、新車販売台数が前連結会計年度（以下、前年同期という）比で102.1%（日本自動車工業会統計データ）と完成検査問題が一巡したことに加えて、新型軽自動車の売れ行きが好調で増加いたしました。中古車登録台数も新車販売台数同様、前年同期比で増加いたしました。

当社グループは各事業セグメントで市場環境の変化に対応した戦略的かつ機動的な営業活動と事業運営を推進するとともに、国内自動車市場の縮小に備えて、次世代モビリティや訪日外国人増加や海外の経済成長を見据えた新規事業の開拓に努めております。また、グループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、コンプライアンス強化の取組み、働き方改革にも継続して取り組んでおりますが、物流業界における労働需給逼迫を起因としたドライバー不足と賃金上昇・採用費用増加、燃料費高騰、車両制限令や路上荷扱い制限などコンプライアンス対応のコスト増要因により、経営環境は厳しい状況にあります。

その結果、当期における当社グループの業績は、売上収益902億28百万円（前年同期比110.9%）、営業利益33億5百万円（前年同期比80.3%）となりました。また税引前利益は32億94百万円（前年同期比80.5%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、16億58百万円（前年同期比77.9%）となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月	前年比
新車			
国内メーカー	*1 4,877,208	4,986,398	102.2%
（うち日産自動車）	*1 (583,046)	(592,778)	(101.7%)
海外メーカー	*2 306,894	306,612	99.9%
新車販売台数合計	5,184,102	5,293,010	102.1%
中古車登録台数			
登録車	*3 3,821,606	3,831,487	100.3%
軽自動車	*4 3,073,852	3,123,533	101.6%
中古車登録台数合計	6,895,458	6,955,020	100.9%
永久抹消登録台数	*3 220,759	227,682	103.1%

輸出	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月	前年比
国内メーカー新車	*1 4,858,533	4,841,404	99.6%
中古車（登録車）	*5 1,367,195	1,462,583	107.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出
*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月	前年比
軽油	*6 118.7	129.9	109.4%
レギュラーガソリン	*6 140.2	150.0	107.0%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

事業別セグメントの成績

《自動車関連事業》

主幹事業である車両輸送は日本国内における新車と中古車輸送の取引拡大に向けて、新車ディーラーや大手中古車販売店の中古車販売寡占化に呼応した営業活動を進めたことで増収となりました。また中古車輸出は営業戦略の見直しを図り体制の再構築を進めた成果が出たことにより大幅に増収となり、自動車関連事業全体で増収となりました。

車両輸送体制における地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に引き続き取り組んでおります。他方、車両制限令遵守による積載率の低下、総労働時間削減に向けた働き方改革の取組み推進、効率的な物流体制構築のための拠点移設に伴う費用の増加に加えて、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の上昇、燃料費の高騰、機材の増車と老朽化

対応による車両費の増加という環境の下、第2四半期までは費用が先行して出ておりましたが、2019年1月より輸送料金改定を実施した結果、第2四半期までの減益分を補い、自動車関連事業全体で増益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は657億66百万円（前年同期比110.5%）、セグメント利益は48億94百万円（前年同期比105.1%）となりました。

《ヒューマンリソース事業》

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。既存事業である送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことから増収になりましたが、第2四半期に求人広告費が一時的に増加したことから減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は185億27百万円（前年同期比112.4%）、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比59.2%）となりました。

《一般貨物事業》

運輸・倉庫事業は、既存顧客の取引拡大と3PLにおける新規顧客の獲得に加えて、西日本地区の災害に伴い陸上輸送へシフトされた貨物を取り込んだことにより増収となりました。港湾荷役事業は、自動車荷役と石炭荷役の減少によって減収となったものの、CKD事業が立ち上がり、売上増加に寄与したことから、一般貨物事業全体では増収となりました。

港湾荷役事業が減収になったことに加えて、新規参入したCKD事業における初期費用と事業立ち上げに関わる損失が発生した結果、一般貨物事業全体では大幅に減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は59億35百万円（前年同期比110.5%）、セグメント利益は1億50百万円（前年同期比17.1%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、20億53百万円となります。

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ12億64百万円（3.3%）増加し、395億54百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ3億10百万円（1.9%）増加し、164億81百万円となりました。

当連結会計年度末における資本合計は前連結会計年度末に比べ9億53百万円（4.3%）増加し、230億72百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少し、34億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億33百万円（前連結会計年度は30億15百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費17億8百万円、当期利益16億63百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加額19億92百万円、法人所得税の支払額19億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億2百万円（前連結会計年度は28億90百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出21億95百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億38百万円（前連結会計年度は29億53百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の支払5億63百万円、配当金の支払額3億48百万円、長期借入金金の返済による支出2億26百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送を中心としたサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	65,766	110.5
ヒューマンリソース事業(百万円)	18,527	112.4
一般貨物事業(百万円)	5,935	110.5
合計(百万円)	90,228	110.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	14,123	17.4	13,775	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円(2.4%)増加し、181億77百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が18億7百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が21億21百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億34百万円(4.1%)増加し、213億77百万円となりました。

これは主に、その他の金融資産が3億14百万円減少したものの、有形固定資産が11億4百万円増加したことによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億64百万円(3.3%)増加し、395億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円(7.5%)増加し、125億61百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が3億94百万円減少したものの、借入金が5億81百万円増加したことや、営業債務及びその他の債務が5億40百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円(12.5%)減少し、39億20百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債が3億29百万円減少したことや、退職給付に係る負債が1億13百万円減少したことによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円(1.9%)増加し、164億81百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円(4.3%)増加し、230億72百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上などにより10億71百万円増加したことによります。

2) 経営成績

(売上収益)

売上収益は前連結会計年度に比べて88億52百万円増加し、902億28百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は前連結会計年度に比べて91億4百万円増加し780億99百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて2億52百万円減少し121億29百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7億12百万円増加し93億2百万円、その他の収益は前連結会計年度に比べて1億69百万円増加し6億6百万円、その他の費用は前連結会計年度に比べて15百万円増加し、1億27百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて8億11百万円減少し33億5百万円となりました。

(金融収益、金融費用、持分法による投資損益、税引前利益)

金融収益は前連結会計年度に比べて30百万円減少し13百万円、金融費用は前連結会計年度に比べて16百万円減少し57百万円、持分法による投資損益は前連結会計年度に比べて25百万円増加し32百万円となりました。この結果、税引前利益は前連結会計年度に比べて8億円減少し32億94百万円となりました。

(法人所得税費用、親会社の所有者に帰属する当期利益)

法人所得税費用は前連結会計年度に比べて3億51百万円減少し16億30百万円となりました。非支配持分は前連結会計年度に比べて22百万円増加し5百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べて4億71百万円減少し16億58百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2015年度から2017年度にかけて三ヶ年計画を立案して、三つの成長戦略（車両輸送事業に伴う周辺事業の拡大、人材事業・一般貨物事業の拡大、アセアン事業の推進）と二つの事業基盤の再構築（輸送体制の地域ブロック化の推進、グループシナジーの創出）を掲げて推進してまいりました。三つの成長戦略に関しては、2016年12月に高米運輸株式会社（現 株式会社ゼロ・プラスBHS）を買収してバイク輸送事業への本格参入、2017年6月に株式会社Aリリーフを商号変更して、空港ビジネスにおける人材派遣事業への新規参入、荻田港海陸運送株式会社にてバイオマス発電の燃料荷役事業への参入決定、日本とタイにおけるCKD物流事業への新規参入など、種蒔きとその成果が現れてまいりました。

二つの事業基盤の再構築に関しては、2015年10月に株式会社ゼロ・プラス九州を商号変更・再編したことを皮切りに輸送体制の地域ブロック化を推進して、2016年7月には株式会社ゼロ・プラス関東を商号変更・再編いたしました。また、2017年4月に株式会社ゼロ・プラス西日本を設立し、10月に株式会社ゼロ・プラス中部を商号変更・再編しました。同時に協力会社6社の事業譲受を行い、11月には株式会社HIZロジスティクスを子会社化して、12月に株式会社ゼロ・プラス東日本と商号変更・再編したことで地域ブロック化が完了いたしました。結果としてゼロ、輸送子会社7社、協力会社6社の合計14社を全国5つのブロックへ再編いたしました。グループシナジーの創出については、類似事業の集約、グループ内インフラの共有化、グループ内における株式会社ジャパン・リリーフの利用促進、グループ一丸となった新規事業の開拓を進めてまいりました。

また、2018年度から2020年度にかけて新たな三ヶ年計画を立案して、自動車業界の変化、ASEANの経済成長と訪日外国人の増加、少子高齢化に伴う労働力不足に対応すべく、異業種の自動車業界参入や次世代モビリティを見据えた新規事業の開拓、株式会社ジャパン・リリーフにおける人材事業の拡大、タンチョングループと協業した海外事業の拡大に努めると同時に、物流拠点や輸送戦力の最適化をはじめとする地域ブロック化の効果最大化、グループシナジー創出と効率化の推進をしてまいります。

さらに、積年の課題となっている乗務員の不足と高齢化、輸送機材の老朽化、繁閑差解消への取り組みも進め、働き方改革として総労働時間の管理や労働諸条件の改善を図ってまいります。

2018年度には、株式会社メルカリやKeeper技研株式会社との業務提携を実施して、異業種とのアライアンスを推進しており、また三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を全面的に受託することが決定するなど事業領域の拡大を進めております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループは、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、持続的な成長に伴うリスクに見合った資本水準と負債・資本構成の維持を基本方針としております。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの輸送事業に関わる車両費、外注費、販売費及び一般管理費等があります。また、当社グループの設備投資需要としましては、営業用車両投資と不動産投資に加え、情報処理用の無形資産投資等があります。

2) 資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。資金の主な源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローから得ており、今後も重要な資金源となると見込んでおります。また、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、グループ内の資金の偏在を解消し有効活用する仕組みを構築しております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは客観的な指標等について、グループ1,000億円の売上収益と5%以上の営業利益率の達成を中長期的な目標としており、2020年6月期には連結売上収益950億円、営業利益40億円、営業利益率4.2%の達成を目指しております。当連結会計年度における連結売上収益は902億28百万円であり、営業利益33億5百万円、営業利益率3.7%となりました。引き続き、これらの指標の達成に向けて取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については「(1) 経営成績等の状況の概要 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(表示組替)

日本基準では、金融収益・費用を除く営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異を一定の期間で償却しておりましたが、IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識することが要求されます。また、退職給付債務の数理計算上の仮定が相違するため、退職給付費用を追加認識しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価が76百万円、販売費及び一般管理費が228百万円それぞれ増加し、その他の包括利益が187百万円減少しております。

(のれんの償却停止)

当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が414百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(表示組替)

日本基準では、金融収益・費用を除く営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異を一定の期間で償却しておりましたが、IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識することが要求されます。また、退職給付債務の数理計算上の仮定が相違するため、退職給付費用を追加認識しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価が3百万円減少、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、その他の包括利益が224百万円減少しております。

(のれんの償却停止)

当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が243百万円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の2001年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	1980年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	1979年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	1970年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	1971年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップについての覚書

2003年2月に、日産自動車との間で下記の内容の「戦略的パートナーシップについての覚書」を締結しております。

内容
<p>日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしています。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。</p> <p>「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」</p> <p>覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。</p>

5 【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額2,942百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)自動車関連事業では、営業車両の取得及びリース、ソフトウェアの開発などに事業全体で2,618百万円の設備投資を実施致しました。
- (2)ヒューマンリソース事業では、事業拠点の拡充などに事業全体で72百万円の設備投資を実施致しました。
- (3)一般貨物事業では、営業車両の取得などに事業全体で251百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具 及び備品 (百万 円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県川崎市幸区)	自動車関連事業 一般貨物事業	管理業務施設 その他設備	28	126	0 (0.87)	12		530	698	223 (56)
北海道地方 北海道カスタマーサービス センター(北海道苫小牧市) 他2事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	11	1	189 (19,828.73)	0			202	4 (5)
東北地方 仙台カスタマーサービス センター(宮城県多賀城市) 他5事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	67	6	581 (21,742.12)	0			655	17 (2)
関東地方 栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡上三川 町) 他23事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 倉庫 車両置場 整備施設	2,200	178	2,574 (33,528.47)	51	3		5,008	129 (86)
中部・北陸地方 名古屋カスタマーサービス センター(愛知県名古屋市港 区)他9事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	149	21	313 (22,669.73)	3	3		491	37 (10)
近畿地方 大阪カスタマーサービス センター(大阪府大阪市住之江 区)他3事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	94	12	()	2			109	33 (3)
中国地方 岡山カスタマーサービス センター(岡山県倉敷市) 他2事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	0	3	()	0			4	6 (2)
四国地方 高松カスタマーサービス センター(香川県高松市) 他1事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	4	2	()	0			6	4 (1)
九州地方 九州営業所 (福岡県京都郡苅田町) 他9事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場 整備施設	59	20	1,625 (54,192.41)	6	1		1,714	41 (8)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (神奈川県川崎市)	自動車関連事業 一般貨物事業	建物(賃借)	112
栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡上三川 町) 他48事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	土地・建物(賃借)	1,137

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ゼロ・プラ ス関東	座間営業所 (神奈川県座間 市) 他18事業所	自動車関連事 業	事務所 車両	1	26	()	97	2,400		2,526	735 (639)
株式会社 ゼロ・プラ ス九州	苅田営業所 (福岡県京都郡 苅田町) 他3事業所	自動車関連事 業	事務所 車両置場	12	4	56 (3,305.29)	15	558		647	160 (179)
株式会社 ゼロ・プラ ス西日本	神戸営業所 (兵庫県神戸市 中央区) 他5事業所	自動車関連事 業	車両		5	()	18	625		649	181 (203)
苅田港海陸 運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡 苅田町)	一般貨物事業	事務所 車両置場	303	61	498 (33,200.73)	2		1	867	85 (4)
株式会社 九倉	本社 (福岡県北九州 市門司区) 他7事業所	一般貨物事業	事務所 車両置場 倉庫	54	43	504 (13,959.26)	1	52		656	85 (75)
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他20事業所	ヒューマンリ ソース事業	事務所	127	6	()	34		187	356	394 (4,191)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社 ゼロ・プラス関 東	座間営業所 (神奈川県座間 市) 他20事業所	自動車関連事業	土地・建物(賃借)	243
株式会社 ゼロ・プラス九 州	苅田営業所 (福岡県京都郡 苅田町) 他3事業所	自動車関連事業	土地・建物(賃借)	24
株式会社 ゼロ・プラス西 日本	神戸営業所 (兵庫県神戸市 中央区)他5事業所	自動車関連事業	土地・建物(賃借)	67
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡 苅田町)	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	80
株式会社 九倉	本社 (福岡県北九州 市門司区)他7事業所	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	574
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他16事業所	ヒューマンリ ソース事業	土地・建物(賃借)	336

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年7月1日～ 2007年6月30日 (注)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 2006年7月1日から2007年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	42	14	3	1,660	1,739	-
所有株式数 (単元)	-	12,429	1,537	54,583	88,169	9	18,851	175,578	2,442
所有株式数の 割合(%)	-	7.1	0.9	31.1	50.2	0.0	10.7	100.0	-

(注) 自己株式702,769株は、「個人その他」に7,027単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	UNIT1211-14 SHUI ON CENTRE, 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	8,208	48.69
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	21.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.78
ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	586	3.47
株式会社フジトランスコーポ レーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.15
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	327	1.94
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.51
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1-1	238	1.41
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	218	1.29
株式会社オークネット	東京都港区北青山2丁目5-8 青山OMスクエア	180	1.06
計	-	14,594	86.57

(注)1. 上記のほか、自己株式が702,769株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式327,600株は、株式給付信託(BBT)制度に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,100	168,551	-
単元未満株式	普通株式 2,442	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	168,551	-

(注)1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株(議決権の数3,276個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	702,700	-	702,700	4.00
計	-	702,700	-	702,700	4.00

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株は、上記自己株式に含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、2015年12月18日より当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じてポイントを付与し、原則として退任時に当該給付ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入は、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役が株式上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式給付信託(BBT)に拠出する予定の株式総数又は総額

当社は、2015年12月18日付で信託した499百万円を原資として、受託者であるみずほ信託銀行株式会社(再信託受託先:資産管理サービス信託銀行株式会社)が当社の自己株式を引き受ける方法により、当社株式357,100株を取得いたしました。

株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く)を退任した者のうち役員株式給付規程の定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	702,769	-	702,769	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株は、上記自己株式に含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

基本的1株当たり当期利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	基本的1株当たり当期利益 ×20%	基本的1株当たり当期利益 ×25%

(注)ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（当社は定款において「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。）であります。

当事業年度の配当につきましては、基本的1株当たり当期利益が80円を超えたため、上記方針に基づき配当性向が25.0%となる1株当たり24.9円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大、成長戦略の実現のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年2月8日 取締役会決議	67	4.00
2019年9月26日 定時株主総会決議	352	20.90

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ及び経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在10名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。監査役につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、2001年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は5名の体制としております。

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定められた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、代表取締役、業務執行取締役、常勤監査役及び執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、執行役員会を毎月開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

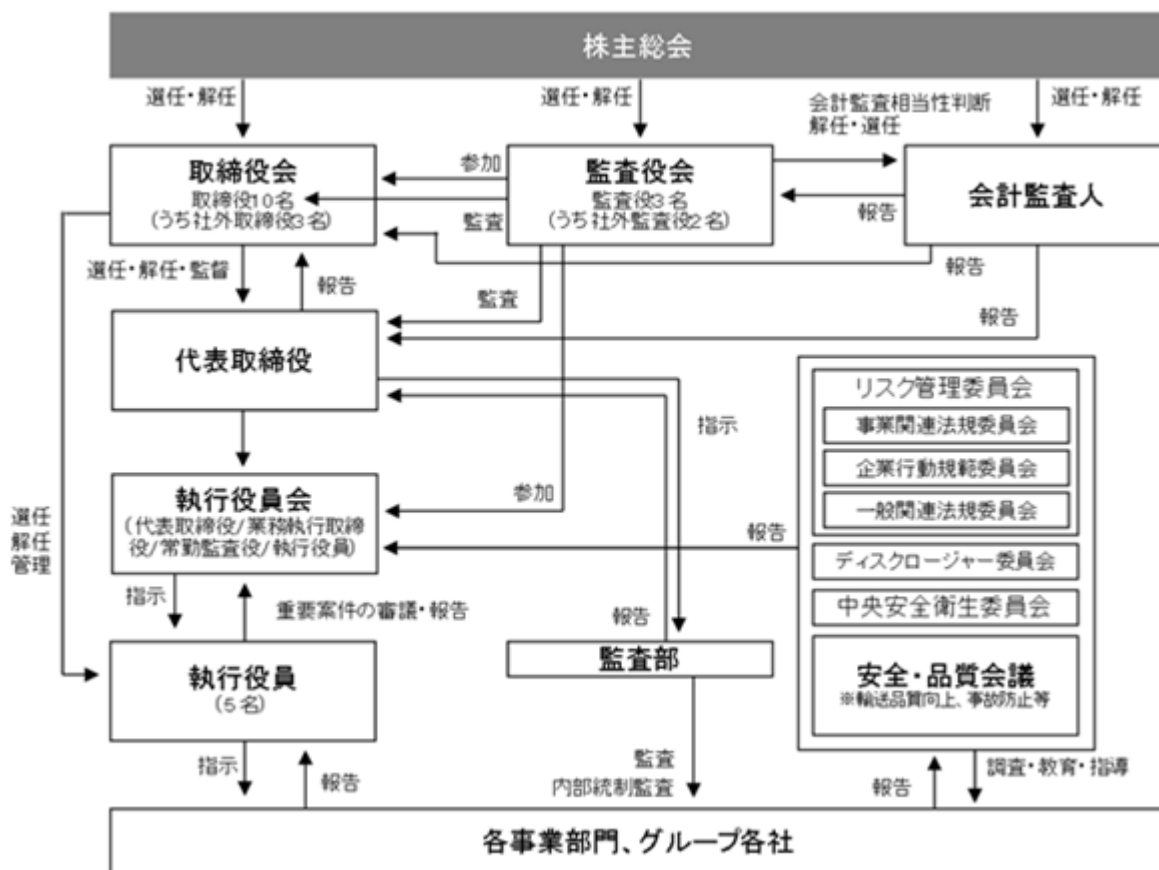
b. 当該体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行われており、取締役10名のうち3名が社外取締役であること、また、監査役による取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の体制を採用しております。

c. 主な機関ごとの構成員は次のとおりであります（ は議長）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長	北村 竹朗			
代表取締役副社長	柴崎 康男			
取締役	吉田 衛			
取締役	小倉 信祐			
取締役	高橋 俊博			
取締役	タン・エンスン			
取締役	グレン・タン			
社外取締役	鎌田 正彦			
社外取締役	上村 俊之			
社外取締役	和田 芳幸			
常勤監査役	塩谷 知之			
社外監査役	鈴木 良和			
社外監査役	加藤 嘉一			
執行役員	5名			

d. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



e. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

（当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- ・コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンス行動規範を制定する。
- ・当社グループのコンプライアンスを含むリスク・マネジメントに係る最高審議機関として当社代表取締役社長を委員長とし、当社業務執行取締役にて構成されるリスク管理委員会を設置し、当社グループが関係する法令全般の遵守を含み、これに限らない広範囲なリスクに対し、グループとして取り組んでいく。
- ・リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会を設置する。各委員会は法令及び企業活動規範に関係する部署の担当管理職を中心メンバーとして構成し、該当する部署と法令及び企業活動規範を管理する。
- ・監査部は、各コンプライアンス専門委員会との連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に執行役員会、取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・組織的又は個人的な法令違反行為等に関する当社グループの従業員等からの相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報者保護規程を定めた上、内部通報制度を設置する。

（当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

- ・社内の重要情報の漏洩及び社外の重要情報の不正持込を防止し、もって社業の発展に資することを目的として情報管理規程を定める。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- ・全ての企業リスクについては、リスク管理委員会の設置を含めたリスク管理体制を構築し対応する。
- ・災害、品質、システム、情報セキュリティ、日常事務及び車両運行管理等への対応を含む日常的リスクの監視並びに個別対応については、業務分掌に基づき当社グループの各部門が、規程・マニュアルの制定、研修の実施等を含め、担当する。また、かかる日常的リスクの状況について定期的にリスク管理委員会に報告するものとする。

- ・リスク管理委員会傘下の各コンプライアンス専門委員会及び危機対応組織は当社グループの各部門による上記活動をサポートするとともに、企業活動に重大な影響を与える組織横断的なリスク及び突発的なリスクの監視並びに全社的な対応を担当する。また、かかるリスクが発生した場合には、直ちにリスク管理委員会に報告するものとする。
 - ・監査部は当社グループのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に執行役員会に報告する。
- (当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・取締役、執行役員等によって構成される執行役員会を設置し、当社グループの基本戦略、事業計画、諸施策並びにグループ経営に重大な影響を与える個別案件を協議審議する。
 - ・当社グループ全体が共有する目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を業務執行取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (当社並びに親会社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)
- ・当社は、親会社からの経営の独立を保ちつつ、親会社の企業集団の中で当社の役割を最大限に発揮できるよう、親会社との間で定期的に会議体を設け、情報の共有化を図る。
 - ・当社グループにおける内部統制の構築を目指し、経営企画部を当社子会社の内部統制に関する担当部署と位置づけるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・当社取締役、部署長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ・内部監査は、当社グループにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、当社グループの財産の保全並びに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とする。
- (当社子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制)
- ・当社は当社子会社に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- (監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項)
- ・監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査部等の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
- (監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、当該業務を実施する際には、取締役、所属部長の指示を受けないものとし、優先して監査役の指揮命令を受けるものとする。なお、当該使用人の人事考課は独立して行うものとする。
- (当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)
- ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。
 - ・監査役は、次に掲げる社内の重要会議に出席し、経営情報ほか各種情報の報告を受ける。
取締役会
執行役員会
安全・品質会議
- (当社子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制)
- ・当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- (当社監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)
- ・当社は、当社監査役に対して報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- (監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の方針に関する事項)

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要なでない場合を除き、その費用を負担する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、公正・客観的視点で実態を正確に把握し、不祥事等各種リスク発生の未然防止・危機対応体制充実に向けコンプライアンスの徹底を図り、当社グループの健全な経営、発展と社会的信頼の向上に留意して、もって株主の負託と社会の要請にこたえるため、監査役監査基準を定める。
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

(財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制)

- ・当社及びグループ各社は金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針とその体制)

- ・当社及びグループ各社は市民社会の秩序や安全並びに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとかがわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- ・反社会的勢力に対しては、総務部を社内窓口部署とし、情報の一元管理、警察、関係行政機関等との緊密な連携などに努め、毅然とした態度で臨み、組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業行動規範委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全・品質本部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	北村 竹朗	1954年10月27 日生	1978年4月 日産自動車株式会社入社 2000年4月 北米日産会社副社長就任 2003年4月 日産自動車株式会社グローバルNSSW本部 副本部長 2006年4月 当社入社、執行役員就任 2006年7月 当社経営企画部長 2006年9月 当社取締役就任 2013年7月 当社海外事業企画部長 2014年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2019年7月 一般社団法人日本陸送協会会長就任(現任)	(注)5	2,600
代表取締役副社長 安全・品質本部長 OEMサービス本部長	柴崎 康男	1956年8月31 日生	1979年4月 日産自動車株式会社入社 2003年4月 同社SCM本部車両・部品物流部長 2006年4月 同社生産事業本部生産管理部長 2011年4月 タイ日産自動車副社長就任 2014年4月 日産自動車九州株式会社代表取締役社長就任 2016年4月 当社入社 2016年7月 当社安全・品質本部長兼TQM推進部長 2016年9月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2017年7月 当社安全・品質本部長兼管理本部長 2017年9月 当社安全・品質本部長(現任) 2018年7月 当社OEMサービス本部長(現任)	(注)5	1,000
取締役 整備事業本部長	吉田 衛	1958年2月28 日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2001年4月 カナダ日産自動車会社社長就任 2002年9月 日産自動車株式会社中国事業室主管 2003年9月 東風汽車有限公司副総裁兼東風日産乗用車公司 総経理就任 2007年4月 株式会社オーテックジャパン代表取締役社長就 任 2012年4月 日産プリンス埼玉販売株式会社常務執行役員就 任 2013年4月 当社入社、執行役員就任 2013年4月 当社経営企画部長 2013年9月 当社取締役就任(現任) 2015年2月 当社経営企画部長兼関係会社部長 2015年7月 当社整備事業本部長(現任)	(注)5	-
取締役 営業本部長	小倉 信祐	1963年6月16 日生	1987年4月 株式会社オートラマ入社 2007年4月 当社入社 2009年3月 当社東日本営業部長 2012年2月 当社営業本部副本部長 2012年6月 当社執行役員就任 2014年8月 当社営業本部長(現任) 2017年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役 グループ戦略本部長	高橋 俊博	1969年8月16 日生	1994年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入 行 2005年7月 株式会社JBFパートナーズ ディレクター 2015年7月 当社入社、執行役員経営企画部長就任 2016年7月 当社執行役員グループ戦略本部長就任 2017年9月 当社取締役グループ戦略本部長就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	タン・エンソン	1948年8月6日生	1989年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 2000年1月 タンチョンインターナショナルリミテッド副会長就任 2004年7月 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド代表取締役就任(現任) 2004年9月 当社取締役就任(現任) 2005年11月 タンチョンインターナショナルリミテッド会長就任(現任)	(注)5	-
取締役	グレン・タン	1978年2月25日生	2001年9月 タンチョンモーターグループ入社 2009年7月 タンチョンインターナショナルリミテッド取締役就任 2014年9月 当社取締役就任(現任) 2017年8月 タンチョンインターナショナルリミテッド マネージングディレクター就任 2018年9月 タンチョンインターナショナルリミテッド副会長兼マネージングディレクター就任(現任)	(注)5	-
取締役	鎌田 正彦	1959年6月22日生	1979年4月 東京佐川急便株式会社入社 1987年12月 株式会社関東即配(現SBSホールディングス株式会社)取締役就任 1988年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 2004年6月 雪印物流株式会社(現SBSフレック株式会社)取締役就任(現任) 2004年9月 当社社外取締役就任(現任) 2005年9月 東急ロジスティック株式会社(現SBSロジコム株式会社)代表取締役社長就任(現任) 2006年1月 株式会社全通(現SBSゼンツウ株式会社)取締役就任(現任) 2017年1月 スリープログループ株式会社(現ギグワークス株式会社)社外取締役就任(現任) 2017年6月 SBS即配サポート株式会社代表取締役就任(現任) 2018年8月 リコーロジスティクス株式会社(現SBSリコーロジスティクス株式会社)取締役就任(現任)	(注)5	1,800
取締役	上村 俊之	1971年1月16日生	1993年4月 中央新光監査法人入所 1995年4月 公認会計士登録 2004年7月 中央青山監査法人社員就任 2007年1月 クリフィックス税理士法人入所 2007年12月 税理士登録 2008年1月 クリフィックス税理士法人社員就任(現任) 2011年9月 当社社外監査役就任 2014年9月 当社社外取締役就任(現任) 2016年6月 株式会社MS&Consulting社外取締役就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	和田 芳幸	1951年3月2 日生	1974年4月 ケーパースアンドライブランド会計事務所入所 1977年6月 監査法人中央会計事務所入所 1978年9月 公認会計士登録 1985年8月 監査法人中央会計事務所社員就任 1988年6月 同所代表社員就任 2000年7月 中央青山監査法人事業開発本部長 2003年5月 同監査法人事業開発担当理事就任 2007年8月 太陽ASG監査法人(現太陽有限責任監査法人)入 所、代表社員就任 2014年9月 当社社外監査役就任 2015年6月 株式会社フォーバルテレコム社外取締役就任 (現任) 2015年12月 株式会社キャリアデザインセンター社外取締役 就任(現任) 2016年6月 株式会社LIXILピバ社外取締役就任(現任) 2016年8月 和田会計事務所代表就任(現任) 2017年9月 当社社外取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	塩谷 知之	1960年5月29 日生	1984年4月 日産自動車株式会社入社 2006年10月 当社入社 2013年9月 当社執行役員総務・人事部長就任 2017年7月 当社執行役員管理本部副部長就任 2017年9月 当社取締役管理本部長就任 2019年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	32,300
監査役	鈴木 良和	1973年4月26 日生	2001年10月 弁護士登録 2001年10月 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所) 入所 2005年2月 シティユーワ法律事務所入所 2009年1月 同所パートナー(現任) 2011年9月 当社社外監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	加藤 嘉一	1956年1月16 日生	1979年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入 行 2004年8月 株式会社東京三菱銀行中近東総支配人兼バハ レーン支店長 2006年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行丸の内支社長 2008年4月 香港上海銀行ヘッド・オブ・バンキング 2016年2月 同行バンキング部門顧問 2017年6月 グロブナーアジアパシフィックリミテッド社外 取締役就任(現任) 2017年7月 UBS銀行東京支店ウェルス・マネジメント本部 ウェルス・マネジメント副会長 マネージング ダイレクター就任 2017年9月 当社社外監査役就任(現任) 2019年9月 株式会社構造計画研究所社外取締役就任(現任)	(注)6	-
計					37,700

- (注) 1. 取締役鎌田正彦、同上村俊之及び同和田芳幸は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木良和及び同加藤嘉一は、社外監査役であります。
3. 取締役グレン・タンは、取締役タン・エンスの二親等内の親族であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、岡村寿幸(TC Zero (Thailand) Co., Ltd. 出向)、木内哲也(株式会社ゼロ・プラス関東代表取締役社長兼OEMサービス本部本部長付)、丹羽秀夫(海外事業本部長)、内田 満(カスタマーサービス本部長)及び戸水大助(情報システム部長兼総務部長)の計5名で構成しております。
5. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。社外取締役上村俊之は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。社外取締役和田芳幸は、公認会計士を資格を有しており、公認会計士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

社外監査役鈴木良和は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の監査役体制に十分な役割を果たすことができると判断し、選任しております。社外監査役加藤嘉一は、長年にわたる金融機関での勤務を通じて、財務・会計等に豊富な経験を有しており、その知識・経験等を活かして、当社の監査役体制に十分な役割と果たすことができると判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は次のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を21.22%保有しております。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役上村俊之、同和田芳幸、社外監査役鈴木良和及び同加藤嘉一と当社には特別の利害関係はありません。

当社は、当社の社外役員の選任に際しての独立性基準を下記のとおり定めております。

株式会社ゼロ 社外役員独立性基準

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という）又は社外役員候補者の独立性基準を定めることとし、次の各項目のいずれにも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断いたします。

1. 本人が、現在又は過去3年間において、以下に定義する項目（以下、「相反事項」という）のいずれかに該当する者
2. 本人の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族で、現在、相反事項のいずれかに該当する者
3. 上述の各項目の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

《相反事項》

当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人（以下、「業務執行者」という）

当社グループの主要な取引先又はその業務執行者（注）

当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等の専門家

が法人・組合等の団体である場合は、に規定する基準に準ずる

当社グループから年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者又は法人等の団体に所属する者

当社グループの業務執行取締役又は常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者

当社の総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社が総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する者

以上

注：当社グループの主要な取引先とは下記のとおりとする。

- * 当社グループの商品又は役務等の提供先であって、その年間取引金額が、当社の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの商品又は役務等の仕入先であって、その年間取引金額が、相手方の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの借入先であって、その借入金残高が当事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える取引先

上記の社外役員独立性基準に基づき、当社は社外取締役上村俊之及び社外取締役和田芳幸を東京証券取引所の規定する独立役員に指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制を担当する監査部より定期的に取り締役会において報告を受け、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。また、社外監査役は、監査役会と監査法人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、監査部との関係においても、内部監査の計画及び結果について報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役塩谷知之氏は、当社管理本部長としての勤務経験を有しております。社外監査役加藤嘉一は、長年にわたる日系及び外資系金融機関の勤務を通じて、財務・会計等の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が6名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

袖川 兼輔

山根 洋人

植田 健嗣

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等5名、その他10名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、監査の実施体制、監査計画及び監査報酬の見積額の妥当性、親会社であるタンチョンインターナショナルリミテッドグループとのネットワークにおける優位性、過去の監査実績等を踏まえ、総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人の監査品質、独立性、職務遂行状況などを総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確認できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決議いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。また、そのほか独立性および専門性等の観点からして会計監査人に適正な監査を遂行するうえで支障があると判断される場合には、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有し、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査ができる体制が整備されており、さらに年間を通した現場監査の立会い状況や四半期レビューの報告聴取等からも、会計監査の品質が維持されていると評価しています。監査計画並びに監査費用は合理的かつ妥当なものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	9	46	9
連結子会社	-	-	-	-
計	41	9	46	9

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容）

前連結会計年度

非監査業務の内容は、親会社の会計監査人からの指示書に基づく業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、親会社の会計監査人からの指示書に基づく業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、基本報酬及び業績連動型株式報酬（株式給付信託（BBT））により構成されております。

基本報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役の報酬は、定時株主総会終結後の取締役会にて一任を受けた決定権限を有する代表取締役社長が決定し、監査役の報酬は監査役会において監査役の協議により決定しております。

業績連動型株式報酬につきましては、中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的として、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて決定しております。

基本報酬額の水準につきましては、役員報酬の社会水準を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役の報酬につきましては、役割の性質を踏まえ基本報酬のみとしております。

取締役の報酬限度額につきましては、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額につきましては、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円と決議いただいております。

業績連動型株式報酬につきましては、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会において導入の決議をいただいております。業績連動型株式報酬に係る主たる指標は営業利益であり、当社の収益状況を示す財務数値であることから、当該指標を選択しております。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る主たる指標の目標は営業利益4,300百万円であり、実績は3,305百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	249	196	53	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	13	2	1
社外役員	34	34	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給人員には、無報酬の取締役2名は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 業績連動型株式報酬（株式給付信託（BBT））は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会において導入の決議をいただいております。
6. 取締役（当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬として、当事業年度末における役員株式給付規程に基づき株式報酬費用56百万円を計上しております。当該株式報酬につきましては、上記の取締役及び監査役の年間報酬限度額とは別枠で決議いただいております。
7. 当社は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

1) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」とし、これに該当しない投資株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、当社の経営戦略、取引先との事業上の関係、保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、保有意義がないと判断した株式は縮減する方針としております。

保有株式の買い増しや処分の要否については、決裁権限規程に基づく決裁権限者が取得や処分の目的や金額等が合理的であるかを判断し、必要に応じて取締役会に諮ることとしております。保有の継続の有無については、担当部署が該当株式の発行会社の業績や取引状況などを勘案して判断しております。

また、同株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合するかどうかに加え、発行会社の効率かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるかどうかなどを総合的に勘案して行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	42
非上場株式以外の株式	5	600

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ウイルプラス ホールディングス	573,600	573,600	当社グループにおける、自動車関連事業 の取引先であり、株式を保有すること により取引関係の強化を図ることを目的 としております。定量的な保有効果につ いては取引先との営業秘密との判断によ り記載していませんが、十分な定量的効果 があると判断しています。	無
	478	654		
栗林商船株式会社	250,000	250,000	当社グループにおける、自動車関連事業 の取引先であり、株式を保有すること により取引関係の強化を図ることを目的 としております。定量的な保有効果につ いては、記載が困難であります。	有
	110	151		
第一生命ホールディ ングス 株式会社	4,400	4,400	主に自動車関連事業と当社の安定的な金 融サービスの提供元であり、取引関係の 維持・強化を目的として保有していま す。定量的な保有効果については、記載 が困難であります。	無
	7	8		
株式会社コンコルディ ア・ フィナンシャルグル ープ	10,700	10,700	全セグメントにおける当社グループ の安定的な資金調達先および金融サー ビスの提供元であり、取引関係の維持・強 化を目的として保有しています。定量的 な保有効果については、記載が困難であ ります。	無
	4	6		
株式会社りそなホール ディングス	1,050	1,050	全セグメントにおける当社グループの安 定的な資金調達先および金融サービスの 提供元であり、取引関係の維持・強化を 目的として保有しています。定量的な保 有効果については、記載が困難でありま す。	無
	0	0		

d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	5,273	3,465
営業債権及びその他の債権	7	11,160	13,281
棚卸資産	8	512	922
その他の金融資産	13	131	4
その他の流動資産		670	503
流動資産合計		17,748	18,177
非流動資産			
有形固定資産	9,16	10,827	11,931
のれん及び無形資産	10	2,865	2,803
投資不動産	11,16	3,511	3,393
持分法で会計処理されている投資	12	964	986
その他の金融資産	13	1,943	1,629
その他の非流動資産		122	291
繰延税金資産	20	307	341
非流動資産合計		20,542	21,377
資産合計		38,290	39,554

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	6,436	6,976
借入金	16	702	1,283
その他の金融負債	17	723	720
未払法人所得税等		1,296	901
その他の流動負債	15	2,530	2,679
流動負債合計		11,687	12,561
非流動負債			
借入金	16	262	154
その他の金融負債	17	1,849	1,519
退職給付に係る負債	19	1,838	1,725
その他の非流動負債		313	306
繰延税金負債	20	219	214
非流動負債合計		4,483	3,920
負債合計		16,170	16,481
資本			
資本金	21	3,390	3,390
資本剰余金	21	3,305	3,362
自己株式	21	687	687
その他の資本の構成要素	21	416	236
利益剰余金	21	15,682	16,754
親会社の所有者に帰属する持分合計		22,108	23,056
非支配持分		11	16
資本合計		22,119	23,072
負債及び資本合計		38,290	39,554

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,25	81,376	90,228
売上原価	26	68,994	78,099
売上総利益		12,381	12,129
販売費及び一般管理費	26	8,590	9,302
その他の収益	27	436	606
その他の費用	27	111	127
営業利益	5	4,116	3,305
金融収益	28	44	13
金融費用	28	73	57
持分法による投資損益	12	7	32
税引前利益		4,094	3,294
法人所得税費用	20	1,981	1,630
当期利益		2,112	1,663
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,129	1,658
非支配持分		16	5
当期利益		2,112	1,663
1株当たり利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	128.33	99.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	128.18	99.58

【連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益		2,112	1,663
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	29	7	219
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	29	-	177
純損益に振り替えられることのない項目 合計		7	397
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動	29	100	-
持分法適用会社のその他の包括利益持分	29	33	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		133	2
税引後その他の包括利益		141	399
当期包括利益		2,254	1,264
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,270	1,258
非支配持分		16	5
当期包括利益		2,254	1,264

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2017年7月1日残高		3,390	3,271	687	81	364	-	283	14,403	20,661	11	20,672
当期利益								-	2,129	2,129	16	2,112
その他の包括利益					33	100	7	141		141		141
当期包括利益		-	-	-	33	100	7	141	2,129	2,270	16	2,254
剰余金の配当	22							-	857	857		857
株式報酬取引等	23		35					-		35		35
非支配持分との取引等			1					-		1	16	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							7	7	7	-		-
所有者との取引等合計		-	34	-	-	-	7	7	850	823	16	807
2018年6月30日残高		3,390	3,305	687	47	464	-	416	15,682	22,108	11	22,119

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定					その他の 資本の 構成要素 合計
2018年7月1日残高		3,390	3,305	687	47	464	-	-	416	15,682	22,108	11	22,119
会計方針の変更による累積的影響額						464	464	-	18	18			18
会計方針の変更を反映した当期首残高		3,390	3,305	687	47	-	464	-	416	15,664	22,089	11	22,101
当期利益									-	1,658	1,658	5	1,663
その他の包括利益					2		177	219	399		399		399
当期包括利益		-	-	-	2	-	177	219	399	1,658	1,258	5	1,264
剰余金の配当	22								-	348	348		348
株式報酬取引等	23		56						-		56		56
自己株式の取得	21			0					-		0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替								219	219	219	-		-
所有者との取引等合計		-	56	0	-	-	-	219	219	568	292	-	292
2019年6月30日残高		3,390	3,362	687	50	-	286	-	236	16,754	23,056	16	23,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		2,112	1,663
減価償却費及び償却費		1,499	1,708
受取利息及び配当金		14	13
支払利息		65	45
持分法による投資損益		7	32
法人所得税費用		1,981	1,630
営業債権の増減額（は増加）		756	1,992
棚卸資産の増減額（は増加）		20	409
営業債務の増減額（は減少）		362	240
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		214	440
その他		314	597
小計		4,639	2,998
利息及び配当金の受取額		14	13
利息の支払額		65	45
法人所得税の支払額		1,572	1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,015	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		1,902	2,195
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		19	7
無形資産の取得による支出		257	240
貸付による支出		21	25
貸付金の回収による収入		46	20
事業譲受による支出		697	-
その他		77	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,890	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（は減少）	30	725	700
長期借入れによる収入	30	225	-
長期借入金の返済による支出	30	984	226
ファイナンス・リース債務の支払	30	625	563
配当金の支払額	22	857	348
自己株式の取得による支出	21	-	0
非支配持分株主からの払込みによる収入		14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,953	438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,828	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	6	8,101	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	6	5,273	3,465

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2019年9月26日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「7. 営業債権及びその他の債権」及び「24. 金融商品」）
- ・ 棚卸資産の評価（注記「8. 棚卸資産」）
- ・ 有形固定資産、無形資産及び投資不動産の減損（注記「9. 有形固定資産」、「10. のれん及び無形資産」及び「11. 投資不動産」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「20. 繰延税金及び法人所得税」）
- ・ 確定給付債務の測定（注記「19. 従業員給付」）

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準及び解釈指針		概要
IFRS 第9号	金融商品	金融資産・金融負債の認識及び測定、金融資産の減損、一般ヘッジの会計基準に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度は修正再表示を行わず、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」（以下「IAS第39号」という）に基づいております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に存在する事実及び状況に基づき金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、非デリバティブ金融資産について、償却原価で測定する金融資産と純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。また、非デリバティブ金融負債については、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

すべての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産（当初認識時に取引価格で測定される重大な金融要素を有しない営業債権を除く）は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しています。なお、負債性金融商品は保有しておりません。

当該分類変更に伴い、従来売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

また、IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。当社グループは、連結会計期間の末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

この基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、営業債権及びその他の債権が21百万円減少し、繰延税金資産が3百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を同基準の適用による累積的影響を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主な役務の提供による収益は、自動車の輸送、人材派遣、港湾荷役、一般消費財輸送などにより計上されるものであります。

これらの取引のうち、原則として商品・保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該商品・保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。この他、一定期間にわたる役務の提供である請負契約取引などについては、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。

主な物品の販売による収益は、中古車輸出販売であります。契約上の受渡条件が履行された時点で収益を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの経営成績の状況及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ内の債権債務残高及びグループ内取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業への投資については、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる共同支配企業への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当該持分法適用会社の報告期間の末日は主に3月末日であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日における為替レート又はそれに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動がある場合を除き、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、販売までに要する見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、仕入諸掛費用等を含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 45年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 15年
- ・工具器具及び備品 2 - 18年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

のれんは、子会社の取得時に認識しております。のれんの当初認識時の測定に関しては、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。また、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年
- ・その他 5 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

借手

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、連結純損益計算書において金融費用を認識しております。

オペレーティング・リース取引については、リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。また、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数（2～38年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しており、当該資金生成単位は内部報告目的で管理されている最小の単位で、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には損失を認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

過去に認識した減損損失については、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻入は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入しておりません。

(11) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職後給付

確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生時に全額をその期の損益として処理しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は持分決済型の株式報酬制度を導入しております。持分決済型の株式報酬は、受領した役務の対価を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しております。算定された役務の対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15) 収益

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主な役務の提供による収益は、自動車の輸送、人材派遣、港湾荷役、一般消費財輸送などにより計上されるものであります。これらの取引のうち、原則として商品・保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該商品・保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。この他、一定期間にわたる役務の提供である請負契約取引などについては、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。主な物品の販売による収益は、中古車輸出販売であります。契約上の受渡条件が履行された時点で収益を認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益等から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は配当受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損等から構成されております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、一時差異が予測し得る期間内に解消する可能性が高くない場合、又は課税所得を稼得する可能性が高くない場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 金融商品

当社グループは、当連結会計年度より、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号を適用しており、IFRS第9号の経過措置により、前連結会計年度は修正再表示を行わずIAS第39号に基づいております。

前連結会計年度における金融商品にかかる会計方針は次のとおりです。

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場における公表価格が存在しないもの

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有投資もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないもの これらの金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(b) 事後測定

() 貸付金及び債権

当初認識後は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

() 売却可能金融資産

当初認識後は公正価値で測定され、その変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(c) 金融資産の減損

当社グループは、各報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するか評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積り将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的編成を行う可能性が高くなったこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しております。

当社グループは、貸付金及び債権の減損の客観的な証拠の有無を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し、貸付金及び債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。

減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。なお、その後貸付金及び債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合には、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本制金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は全てその他の包括利益として認識しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識しております。金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(b) 事後測定

当初認識後は、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取り消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

デリバティブ

当社グループは、金利変動等によるリスクに対処するため、金利スワップ等のデリバティブ契約を締結しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストは全て発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識しております。

なお、上記のデリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

当連結会計年度における金融商品にかかる会計方針は次のとおりです。

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

() 償却原価で測定される金融資産

以下の2つの要件を共に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、当初認識時に、当初認識後に認識される公正価値の変動をその他の包括利益で表示することを選択した資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記いずれにも分類されないものについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価により測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益として認識しております。また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識していた累積損益について、資本性金融資産は利益剰余金に振り替えております。なお、資本性金融資産からの配当金につ

いては、金融収益の一部として当連結会計年度の純損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれます。

個別に重要な金融資産は、個別に減損の評価を行っております。個別に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体としての減損の評価を行っております。全体として減損を評価するに際しては、発生減損額に関する過去の傾向等を考慮しております。

減損損失は、金融資産の帳簿価格と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。短期債権に関するキャッシュ・フローは、割り引きの影響が重要でないため割り引いておりません。

減損損失は純損益として認識しております。

信用リスクが著しく増大しているかどうかは、当初認識以降の債務不履行発生リスクの変化に基づき判断しており、その判断にあたっては格付けの著しい低下、遅延債権増加による取引停止、その他の支払い不能をおこすような兆候等を考慮しております。

予想信用損失の測定にあたっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日における過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

金融資産の全部又は一部が回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価格を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識しております。金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しており、当初認識時点において公正価値で測定し、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(b) 事後測定

当初認識後は、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取り消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

デリバティブ

当社グループは、金利変動等によるリスクに対処するため、金利スワップ等のデリバティブ契約を締結しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストは全て発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識しております。

なお、上記のデリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2019年6月30日に終了する連結会計年度にまだ適用されておらず、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	リースの定義及び会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って表示する過去の各報告期間に遡及適用する方法（完全遡及アプローチ）及び遡及適用し本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）のいずれかを適用することが認められます。また、当社グループは、IFRS第16号の適用が、主にリース取引から生じる資産及び負債の認識・測定に影響を与えたと考えております。当社グループは、本基準書を修正遡及アプローチにより適用することを予定しており、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響額が適用開始日である2020年6月期の期首（2019年7月1日）に認識されます。リース取引を本基準書に従って認識・測定した結果、2019年7月1日より開始する連結会計年度の期首において、有形固定資産および有利子負債がおよそ73億円それぞれ増加する見込みであります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であると見込んでおります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針に記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	59,515	16,489	5,371	81,376	-	81,376
セグメント間の売上収益	66	1,199	412	1,678	1,678	-
計	59,582	17,689	5,783	83,055	1,678	81,376
セグメント利益（営業利益）	4,658	529	882	6,070	1,954	4,116
セグメント資産	21,294	6,304	6,874	34,472	3,817	38,290
その他の項目						
非流動資産の増加額（注）2	3,280	155	73	3,508	210	3,719
減価償却費及び償却費	1,108	85	204	1,397	101	1,499

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,954百万円には、全社費用 1,954百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額3,817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,193百万円、セグメント間取引消去 5,376百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	65,766	18,527	5,935	90,228	-	90,228
セグメント間の売上収益	39	1,221	433	1,694	1,694	-
計	65,805	19,748	6,368	91,923	1,694	90,228
セグメント利益（営業利益）	4,894	313	150	5,358	2,053	3,305
セグメント資産	23,783	6,423	7,414	37,621	1,933	39,554
その他の項目						
非流動資産の増加額（注）2	2,618	72	251	2,942	0	2,942
減価償却費及び償却費	1,325	89	202	1,616	91	1,708

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,053百万円には、全社費用 2,053百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,362百万円、セグメント間取引消去 7,429百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア（注）	その他	合計
75,586	5,711	78	81,376

（注）アジア地域におけるマレーシア向け売上収益は5,110百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

日本	マレーシア（注）	その他	合計
80,026	9,751	450	90,228

（注）前連結会計年度に「アジア」の区分に含まれておりました「マレーシア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、該当事項はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ（注）	19,853	自動車関連事業

（注）日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ（注）	19,495	自動車関連事業

（注）日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
現金及び預金	5,401	3,465
うち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127	-
現金及び現金同等物 合計	5,273	3,465

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	10,428	12,421
契約資産	-	212
未収入金	962	731
貸倒引当金	230	83
合計	11,160	13,281

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
商品	391	800
貯蔵品	120	121
合計	512	922

- (注) 1. 費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ10百万円及び11百万円であります。評価減の金額は「売上原価」に含まれております。
2. 費用として「売上原価」に計上した棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ6,923百万円及び10,947百万円であります。

9.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)							
取得原価	3,553	2,201	470	4,362	28	3,865	14,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,062	1,588	381	-	-	1,383	5,416
帳簿価額	1,490	612	88	4,362	28	2,481	9,064
前連結会計年度末(2018年6月30日)							
取得原価	3,635	4,069	738	4,405	63	3,913	16,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,150	1,958	425	-	-	1,466	5,999
帳簿価額	1,485	2,110	313	4,405	63	2,447	10,827
当連結会計年度末(2019年6月30日)							
取得原価	3,946	5,543	781	4,405	128	3,655	18,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,245	2,252	489	-	-	1,543	6,529
帳簿価額	1,701	3,291	292	4,405	128	2,112	11,931

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	1,490	612	88	4,362	28	2,481	9,064
取得	48	1,455	304	43	166	529	2,549
企業結合による取得	5	446	7	-	42	28	530
建設仮勘定からの振替	48	118	-	-	166	-	-
減価償却費	104	380	75	-	-	559	1,120
除却及び売却	4	141	11	-	6	253	418
その他	-	-	-	-	-	221	221
前連結会計年度末(2018年6月30日)	1,485	2,110	313	4,405	63	2,447	10,827
取得	364	1,464	70	-	412	407	2,719
建設仮勘定からの振替	-	348	-	-	348	-	-
減価償却費	117	593	87	-	-	512	1,310
除却及び売却	31	38	4	-	-	-	73
その他	-	-	-	-	-	230	230
当連結会計年度末(2019年6月30日)	1,701	3,291	292	4,405	128	2,112	11,931

(注)建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の建設仮勘定として表示しております。また、減価償却費は連結純損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2)リース資産

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	12	2,465	3	2,481
前連結会計年度末(2018年6月30日)	-	2,446	0	2,447
当連結会計年度末(2019年6月30日)	-	2,112	-	2,112

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)				
取得原価	1,772	1,304	67	3,143
償却累計額及び減損損失累計額	-	604	40	644
帳簿価額	1,772	700	26	2,499
前連結会計年度末(2018年6月30日)				
取得原価	1,884	1,396	307	3,588
償却累計額及び減損損失累計額	-	645	77	723
帳簿価額	1,884	751	229	2,865
当連結会計年度末(2019年6月30日)				
取得原価	1,884	1,492	285	3,662
償却累計額及び減損損失累計額	-	746	112	858
帳簿価額	1,884	746	172	2,803

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	1,772	700	26	2,499
取得	-	259	-	259
企業結合による取得	112	-	253	366
償却費	-	208	50	258
前連結会計年度末(2018年6月30日)	1,884	751	229	2,865
取得	-	249	0	249
償却費	-	218	57	275
除却及び売却	-	36	-	36
当連結会計年度末(2019年6月30日)	1,884	746	172	2,803

(注) 上記の無形資産のうち、前連結会計年度末において重要なものは、契約に基づく無形資産215百万円(残存償却年数4.3年)、会計システムブロック化対応162百万円(平均残存償却年数4.7年)であります。当連結会計年度末において重要なものは、契約に基づく無形資産164百万円(残存償却年数3.3年)、会計システムブロック化対応127百万円(平均残存償却年数3.7年)、CKD業務システム145百万円(平均残存償却年数5.0年)であります。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、自己創設無形資産はありません。

無形資産の償却費は、連結純損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2) リース資産

無形資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ソフトウェア	合計
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	25	25
前連結会計年度末(2018年6月30日)	13	13
当連結会計年度末(2019年6月30日)	7	7

(3) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては、年次又は減損の兆候がある場合に減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
自動車関連事業	405	405
ヒューマンリソース事業	1,479	1,479
合計	1,884	1,884

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。将来キャッシュ・フローの予測期間は各資金生成単位グループの事業に応じた適切な期間を設定しており、将来キャッシュ・フローの見積りは経営者によって承認された5年間の予測を基礎として、過去の実績等や事業の成長性、市況を考慮して行っております。5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、各期とも成長率をゼロ以下として使用価値を算定しております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に、内外の情報を用いて事業に係るリスク等が適切に配分されるよう算定しております。その結果、前連結会計年度において5.7%~6.3%、当連結会計年度において5.8%~6.2%と設定しております。

これらののれんに関しては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っており、主要な仮定が合理的な水準で変更された場合に帳簿価額を下回る可能性は低いものと判断しております。

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値

[取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
取得原価	5,087	5,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,575	1,697
帳簿価額	3,511	3,393
公正価値	4,580	4,657

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首	3,628	3,511
取得	5	2
減価償却費	121	121
除却及び売却		
期末	3,511	3,393

当連結会計年度末の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整したものを含む）により算定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。これらは、全て公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される測定に該当します。

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
賃貸料収益	405	391
賃貸費用	168	167

賃貸料収益は、主として連結純損益計算書の「売上収益」に計上されております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、光熱費、租税公課等）であり、主として「売上原価」に計上されております。

12. 持分法適用会社に対する投資

共同支配企業に対する投資

当社の連結財務諸表数値に基づいた、共同支配企業に対する当社の持分の要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
帳簿価額	964	986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益	7	32
その他の包括利益	33	2
当期包括利益合計	40	30

主要な共同支配企業は陸友物流(北京)有限公司であり、主な財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
所有持分割合	25%	25%
流動資産	2,964	2,563
非流動資産	217	473
流動負債	1,118	884
非流動負債		
資本	2,063	2,151

(注) 上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,734百万円及び1,231百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,226	5,657
売上原価	4,580	5,035
当期利益	82	173
その他の包括利益	75	54
当期包括利益	157	119
当社グループの持分：当期包括利益	39	29
当社グループが受け取った配当金	3	7

なお、上記会社は上場会社ではないため、公表されている株式市場の相場はありません。

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
流動資産		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127	
その他	4	4
流動資産 合計	131	4
非流動資産		
株式	913	656
敷金及び保証金	738	769
その他	291	202
非流動資産 合計	1,943	1,629

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
支払手形及び買掛金	3,145	3,386
未払費用	2,341	2,726
その他	949	863
合計	6,436	6,976

15. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
未払消費税等	851	865
未払有給休暇	658	592
未払賞与	431	606
その他	588	614
合計	2,530	2,679

16. 借入金

(1) 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)	平均利率 (注)	返済期限
短期借入金	475	1,175	0.3%	-
1年内返済予定の長期借入金	227	108	0.6%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	262	154	0.6%	2020年7月～ 2023年3月
合計	964	1,437		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において16,160百万円(うち1,175百万円使用)の当座貸越契約を締結しております。

(2) 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入をすること、並びに銀行は債務不履行が生じた場合に債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されております。特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有しております。当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
担保提供資産		
有形固定資産	245	245
投資不動産	293	289
合計	538	534

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
流動負債		
リース債務	723	720
流動負債 合計	723	720
非流動負債		
リース債務	1,772	1,428
その他	77	91
非流動負債 合計	1,849	1,519

18. リース

(1) 借手側

ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。リース契約には更新権又は購入選択権を含むものもありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
1年以内	762	766	723	720
1年超5年以内	1,785	1,458	1,772	1,428
5年超				
合計	2,548	2,225	2,495	2,149
控除 - 財務費用	52	75		
将来の最低支払リース料総額の現在価値	2,495	2,149		

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能サブリース契約に基づき将来受け取ると期待される最低サブリース料総額は、それぞれ239百万円及び177百万円であります。

オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして倉庫等の不動産及び車両・運搬具等の賃借を行っております。リース契約には更新権又は購入選択権を含むものもありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
1年以内	296	339
1年超5年以内	1,093	1,114
5年超	635	511
合計	2,025	1,965

解約可能又は解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識されたリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,376百万円及び2,716百万円であります。

(2) 貸手側

オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして倉庫等の不動産及び車両・運搬具等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
1年以内	305	305
1年超5年以内	1,221	1,221
5年超	368	63
合計	1,895	1,590

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社では、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を設けており、これらの制度における給付額は、主に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の要素に基づき設定されております。

企業年金制度は、当社と法的に分離された企業年金基金によって管理され、運営受託機関に制度資産の管理運用を委託することにより運営されており、当社は給付に関する事業に要する費用に充てるため、掛金の拠出を行っております。

企業年金基金は、規約に基づき将来にわたり財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額を再計算しております。また、企業年金基金の毎事業年度決算において、積立金の額が責任準備金額の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合には、掛金の額を再計算しております。再計算においては、基金財政上の基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率等）を見直し、掛金の額の妥当性を検討しております。

確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書で認識されている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	4,135	4,213
制度資産の公正価値	3,148	3,391
小計	986	822
確定給付制度債務(制度資産なし)	813	811
合計	1,799	1,633
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	1,838	1,725
退職給付に係る資産	38	91
連結財政状態計算書計上額純額	1,799	1,633

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれております。

(b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	4,930	4,948
当期勤務費用	301	296
利息費用	18	18
再測定		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	-	-
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	0	51
実績修正	31	255
給付支払額	333	544
期末残高	4,948	5,025

(c) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	2,866	3,148
利息収益	11	8
再測定 制度資産に係る収益(利息収益を除く)	43	11
事業主の拠出	421	484
給付支払額	194	239
期末残高	3,148	3,391

利息収益は、期首の制度資産の公正価値に割引率を乗じた金額で測定しております。

制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ54百万円及び2百万円であります。

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を497百万円と見積っております。

当社における退職給付制度の制度資産は、主に市場性のある株式及び債券から構成されており、株価及び金利、為替のリスクに晒されております。制度資産の運用については、年金給付等の支払を将来にわたり確実にを行うため、最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するように努めており、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

(d) 制度資産の構成項目

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)		当連結会計年度末 (2019年6月30日)	
	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの
株式	1,003		921	
債券	804		786	
生命保険の一般勘定		532		597
オルタナティブ		618		899
その他		188		185
合計	1,808	1,340	1,708	1,683

(注) オルタナティブには、不動産私募ファンド及び保険リンク証券等が含まれます。

(e) 退職給付費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期勤務費用	301	296
利息費用	18	18
利息収益	11	8
合計	308	305

退職給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
割引率	0.2～0.4%	0.1～0.3%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、それぞれ8.4～11.4年及び8.2～10.4年であります。

(g) 主要な数理計算上の仮定の感応度分析

期末時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であるとの前提に基づいております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
割引率(0.5%上昇した場合)	235	249
割引率(0.5%下落した場合)	235	249

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30,615百万円及び34,191百万円であります。従業員給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

20.繰延税金及び法人所得税

(1)繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度期首 (2017年7月1日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	前連結会計年度末 (2018年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	600	35	3		561
その他の従業員給付に係る負債	354	24			378
貸倒引当金	61	3			57
有形固定資産	19	4			24
未払事業税	51	14			65
その他	34	12			46
繰延税金資産合計	1,121	16	3		1,134
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	305	16			289
有形固定資産	479	9		14	484
その他	219	7	44		271
繰延税金負債合計	1,005	18	44	14	1,045
繰延税金資産(負債)の純額	115	35	47	14	88

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2018年7月1日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	561	127	98		532
その他の従業員給付に係る負債	378	47			425
貸倒引当金	57	43		3	16
有形固定資産	24	18			43
未払事業税	65	18			47
その他	46	35			81
繰延税金資産合計	1,134	89	98	3	1,146
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	289	16			273
有形固定資産	484	4			489
その他	271	64	78		257
繰延税金負債合計	1,045	53	78		1,020
繰延税金資産(負債)の純額	88	142	176	3	126

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
繰延税金資産	307	341
繰延税金負債	219	214
繰延税金資産(負債)の純額	88	126

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
将来減算一時差異	4,084	3,909
税務上の繰越欠損金	2,224	3,887
合計	6,308	7,797

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
1年目	20	10
2年目	10	
3年目		11
4年目		92
5年目以降	2,193	3,773
合計	2,224	3,887

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,464百万円及び4,988百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用	2,017	1,487
当期税金費用 合計	2,017	1,487
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	518	389
繰延税金資産の回収可能性の見直し	482	532
繰延税金費用 合計	35	142
合計	1,981	1,630

法定実効税率の調整表

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
法定実効税率	30.9	30.7
課税所得計算上損金算入されない項目	1.7	2.1
課税所得計算上益金算入されない項目	0.0	0.1
持分法による投資損益	0.1	0.3
未認識の繰延税金資産	11.8	16.2
留保金課税	3.8	4.3
税額控除	-	2.0
子会社実効税率差異	-	0.2
その他	0.3	1.2
平均実際負担税率	48.4	49.5

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2017年7月1日に開始する連結会計年度の法定実効税率は30.9%、2018年7月1日以降に開始する連結会計年度の法定実効税率は30.7%となっております。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	60,000,000	17,560,242
期中増減		
前連結会計年度末(2018年6月30日)	60,000,000	17,560,242
期中増減		
当連結会計年度末(2019年6月30日)	60,000,000	17,560,242

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)
前連結会計年度期首(2017年7月1日)	1,030,367
期中増減	-
前連結会計年度末(2018年6月30日)	1,030,367
期中増減	2
当連結会計年度末(2019年6月30日)	1,030,369

(注) 1. 当連結会計年度における期中増減の要因は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株が含まれております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外共同支配企業等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

売却可能金融資産の公正価値の変動

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振替えております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金には、法定準備金である利益準備金を含んでおります。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないとされております。

22. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会 (注)1	622	36.90	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金
2018年2月9日 取締役会(注)2	252	15.00	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

(注)1.配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2.配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会 (注)1	288	17.10	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金
2019年2月8日 取締役会(注)2	67	4.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(注)1.配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2.配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	352	20.90	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

23. 株式に基づく報酬

持分決済型株式報酬

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度56百万円であります。

株式報酬費用は「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って付与されるポイント（1ポイント＝1株）に基づき、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度においては、ポイント付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることが権利確定条件となっており、役位及び当社内の業績指標の達成度等に応じて、各連結会計年度末に付与されるポイント数が確定します。また、権利行使は原則として取締役等の退任時であり、取締役等は退任時に当社株式の給付を受けるものとなります。

なお、本制度は株式を交付するものでありますので、権利行使価格はありません。

(3) 付与されたポイントの公正価値

付与されたポイントの測定日時点の加重平均公正価値は前連結会計年度1,160円、当連結会計年度954円あります。

公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用された仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)
株価	1,587円	1,201円
予想ボラティリティ（注）	39.3%	33.9%
予想残存期間	8.2年	6.8年
予想配当率	3.8%	3.4%
リスクフリーレート	0.0%	0.0%

（注）予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の日次株価を基にして算定しております。

(4) ポイントの期中増減

各連結会計年度における、ポイント増減内容は以下のとおりであります。

（単位：ポイント）

	前連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)
期首残高	66,000	97,000
付与	57,500	88,300
失効	26,500	29,300
行使		
期末残高	97,000	156,000
期末行使可能残高		

24. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本管理の基本方針としております。

事業資金はグループ各社の収益力及びキャッシュ創出力を維持強化することによる営業キャッシュ・フローによって賄うことを基本として、事業上の投資、配当等による株主還元、有利子負債の返済を実施しております。

当社グループが資本管理において用いる主な財務数値等は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
現金及び現金同等物(百万円)	5,273	3,465
有利子負債(百万円)	3,459	3,586
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	22,108	23,056
親会社所有者帰属持分比率(%)	57.7	58.3

有利子負債：借入金及びリース債務合計

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 負債及び資本合計

当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動において財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)にさらされており、当該リスクを回避又は低減するために、社内の一定の方針に基づきリスク管理を行っております。当社グループの方針として、デリバティブは実需取引のリスクヘッジを目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。また、当社経理部は、これら財務上のリスク状況のモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクとは、契約相手先が債務を履行できなくなったことによる財務上の損失リスクであります。当社グループは、与信管理及びリスク管理規程に従い、営業債権及びその他の債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。

なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得又は保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)
期日経過3ヶ月以内	674
期日経過3ヶ月超1年以内	35
期日経過1年超	
合計	710

減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域的情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)
営業債権及びその他の債権	311
貸倒引当金	230
合計	80

貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
期首	227
期中増加額	42
期中減少額(目的使用)	10
期中減少額(戻入れ)	29
期末	230

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

信用リスクエクスポージャー

営業債権、その他の債権及びその他の金融資産の年齢分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度末(2019年6月30日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金が12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で測定されるもの		貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で測定されるもの		合計
	ステージ1	ステージ2	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
			ステージ3	営業債権及び契約資産	
延滞なし	1,557	-	-	11,510	13,067
30日以内	-	-	-	760	760
30日超90日以内	-	-	-	204	204
90日超	-	-	-	158	158
合計	1,557	-	-	12,633	14,191

貸倒引当金の増減

営業債権、その他の債権及びその他の金融資産の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に寄与した金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で測定されるもの			営業債権及び契約資産	合計
	貸倒引当金が12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で測定されるもの	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
IAS第39号に基づく 2018年7月1日残高	-	-	-	230	230
IFRS第9号適用による影響額	-	-	-	21	21
IFRS第9号に基づく 2018年7月1日残高	-	-	-	252	252
期中増加額	-	-	-	56	56
期中減少額（目的使用）	-	-	-	225	225
2019年6月30日残高	-	-	-	83	83

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクにさらされております。当社グループでは、年間事業計画に基づく資金繰計画を適時に作成、更新するとともに、十分な手元流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

また、当社は取引金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性・安定性の確保に努めております。当座借越契約残高等については「16.借入金」をご参照ください。

非デリバティブ金融負債及びデリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	6,436			6,436
借入金	702	262		964
その他の金融負債			77	77
合計	7,138	262	77	7,477

当連結会計年度末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	6,976			6,976
借入金	1,283	154		1,437
その他の金融負債			91	91
合計	8,259	154	91	8,505

リース債務の期日別内訳については、「18.リース」をご参照ください。

(5) 市場リスク管理

為替変動リスク

当社グループは、一部の外貨建の輸出入取引・外国間取引により、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。当事業年度において、為替変動リスクにさらされているエクスポージャーは僅少であるため当社グループに与える影響は重要ではないと考えており、感応度分析は行っておりません。

金利変動リスク

(a) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、金融機関からの資金調達の一部について変動金利建ての借入を行っており、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

(b) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する借入金について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算出しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
税引前利益	8	14

株価変動リスク

(a) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、取引先等の業務上の目的で上場株式を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、時価や発行企業の財務状況等を定期的にモニタリングして保有状況を適宜見直しております。

(b) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益	84	61

(6) 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)		当連結会計年度末 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金及び債権				
その他の金融資産	791	811	-	-
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	825	849
公正価値で測定される資産				
売却可能金融資産	1,155	1,155	-	-
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	-	-	656	656
合計	1,947	1,967	1,633	1,656
償却原価で測定される金融負債				
借入金	964	963	1,437	1,437
その他の金融負債	2,572	2,573	91	91
リース債務	-	-	2,149	2,150
合計	3,536	3,536	3,678	3,679

(注) 短期間で決済され帳簿価格が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、定期預金、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(借入金、その他の金融負債、リース債務)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。リース債務は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度末のその他の金融負債は、主としてリース債務であります。

連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定のヒエラルキー

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとっております。

- レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格
- レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット
- レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
売却可能金融資産	840		315	1,155
合計	840		315	1,155

当連結会計年度末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	614	-	42	656
合計	614	-	192	807

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
期首残高	283	315
分類変更による影響額	-	82
利得又は損失合計		
純損益（注1）	3	9
その他の包括利益（注2）	-	30
購入	36	-
売却・決済	1	0
期末残高	315	192

（注1）連結純損益計算書において「金融費用」に含まれております。純損益に認識された損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度において 3百万円、当連結会計年度において 9百万円であります。

（注2）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に中長期的な関係の維持・強化を図るために保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。資本性金融商品の主な銘柄、及び公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
株式会社ウイルプラスホールディングス	654	478
栗林商船株式会社	151	110
その他	107	68
合計	913	656

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の利得又は損失の累計額は、当該金融資産の認識を中止した場合、利益剰余金に振り替えております。

当連結会計年度においては、利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の利得又は損失の累計額(税引後)はありません。

当社グループは、資産の効率的活用や公正価値(市場価格等)の状況と事業上の必要性の検討を踏まえて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産を売却いたしますが、当連結会計年度においてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産を売却しておりません。

資本性金融商品から認識される、受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産	当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産
-	12	-	11

25. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	52,979	16,489	5,363	74,832
	物品の販売	6,536	-	7	6,544
合計		59,515	16,489	5,371	81,376

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	55,110	18,527	5,894	79,531
	物品の販売	10,655	-	41	10,696
合計		65,766	18,527	5,935	90,228

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定等については、「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年7月1日	2019年6月30日
契約資産	-	212
契約負債	72	53

契約資産は主に、報告日時点で完了しているが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、債権管理等の観点から、役務の完了および物品の引渡前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、当連結会計年度に認識する収益の額に重要なものはありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。なお、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

26. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
外注輸送費	22,192	21,622
従業員給付費用	25,248	28,441
その他	21,553	28,035
合計	68,994	78,099

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
従業員給付費用	5,366	5,749
旅費及び交通費	354	369
賃借料	401	482
その他	2,468	2,701
合計	8,590	9,302

27. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
受取手数料	84	79
事業負担金収入	-	209
受取補償金	222	-
受取保険金	-	151
その他	129	165
その他の収益計	436	606
固定資産除却損	14	37
固定資産売却損	31	30
訴訟和解金	38	-
その他	27	59
その他の費用計	111	127

28. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
金融収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	11
貸倒引当金戻入益	29	-
その他	0	0
金融収益合計	44	13
金融費用		
支払利息	65	45
その他	7	11
金融費用合計	73	57

「受取利息」は、主に償却原価で測定される金融資産から発生しております。

「受取配当金」は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から発生しております。

「貸倒引当金戻入益」は、主に貸付金及び債権として測定される金融資産の回収から発生しております。

「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融負債から発生しております。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	11	317
税効果調整前	11	317
税効果額	3	98
確定給付制度の再測定	7	219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	-	256
税効果調整前	-	256
税効果額	-	78
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	177
純損益に振り替えられることのない項目合計	7	397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動		
当期発生額	144	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	144	-
税効果額	44	-
売却可能金融資産の公正価値の変動	100	-
持分法適用会社のその他の包括利益持分		
当期発生額	33	2
持分法適用会社のその他の包括利益持分	33	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	133	2
その他の包括利益合計	141	399

30. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	2017年7月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2018年6月30日
			取得	企業結合による変動	
短期借入金	1,170	725	-	30	475
長期借入金	1,039	759	-	208	489
リース債務	2,810	625	286	24	2,495
合計	5,019	2,110	286	263	3,459

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	2018年7月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2019年6月30日
			取得		
短期借入金	475	700	-		1,175
長期借入金	489	226	-		262
リース債務	2,495	563	217		2,149
合計	3,459	90	217		3,586

31. 1株当たり当期利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	2,129	1,658
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	16,595	16,626
基本的1株当たり当期利益（円）	128.33	99.74

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	2,129	1,658
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT（千株）	18	27
希薄化後の加重平均株式数（千株）	16,614	16,654
希薄化後1株当たり当期利益（円）	128.18	99.58

32. 連結子会社及び共同支配企業に対する持分

2019年6月30日時点の当社グループの主要な子会社及び共同支配企業は次のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
株式会社 ゼロ・プラス関東	神奈川県 川崎市幸区	自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡県 福岡市東区	自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス西日本	兵庫県 神戸市中央区	自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス中部	愛知県 名古屋市港区	自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス東日本	宮城県 多賀城市	自動車関連事業	100.0
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	一般貨物事業	100.0
株式会社九倉	福岡県 北九州市門司区	一般貨物事業	100.0
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	ヒューマンリソース事業	100.0
株式会社 ワールドウィンドウズ	大阪府 大阪市浪速区	自動車関連事業	100.0
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	自動車関連事業	100.0
株式会社ゼロ・プラスBHS	大阪府 東大阪市	自動車関連事業	100.0
その他連結子会社 6 社			

(共同支配企業)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
陸友物流(北京) 有限公司	中国 北京市	自動車関連事業	25.0
その他共同支配企業 6 社			

33. 関連当事者

(1) 親会社

当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。なお、重要な取引はありません。

(3) 経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
基本報酬	223	244
株式報酬	35	56

34. 偶発債務

該当事項はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	20,939	43,179	66,944	90,228
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	344	741	2,167	3,294
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	23	45	888	1,658
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(は損失)(円)	1.39	2.75	53.43	99.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1.39	4.14	56.18	46.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587	866
受取手形	139	138
売掛金	15,862	16,251
商品	2	1
貯蔵品	92	95
前払費用	337	418
未収入金	11,137	11,129
預け金	13,703	15,635
リース投資資産	1856	1,060
その他	14	12
貸倒引当金	231	2,114
流動資産合計	14,503	13,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,216	4,356
減価償却累計額	1,929	2,080
建物(純額)	2,286	2,275
構築物	1,029	1,159
減価償却累計額	787	819
構築物(純額)	242	340
機械及び装置	249	324
減価償却累計額	203	201
機械及び装置(純額)	45	123
車両運搬具	321	428
減価償却累計額	119	177
車両運搬具(純額)	201	250
工具、器具及び備品	336	353
減価償却累計額	274	275
工具、器具及び備品(純額)	61	78
土地	6,725	6,725
リース資産	16	4
減価償却累計額	11	1
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	58	128
有形固定資産合計	9,625	9,925
無形固定資産		
ソフトウェア	485	530
のれん	91	65
リース資産	10	5
その他	236	175
無形固定資産合計	823	777

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	893	642
関係会社株式	5,080	4,934
長期貸付金	-	4
従業員に対する長期貸付金(純額)	27	28
長期前払費用	35	23
繰延税金資産	268	230
リース投資資産	1 2,660	1 3,322
保険積立金	23	30
敷金及び保証金	387	399
その他	175	156
投資その他の資産合計	9,551	9,772
固定資産合計	20,000	20,475
資産合計	34,504	33,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,823	1 4,132
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	62	-
リース債務	562	555
未払金	1 786	1 652
未払費用	1 429	1 655
未払法人税等	970	673
未払消費税等	112	95
預り金	1 2,224	1 2,281
賞与引当金	152	184
その他	47	53
流動負債合計	9,272	9,286
固定負債		
リース債務	1,433	1,278
再評価に係る繰延税金負債	946	946
退職給付引当金	1,577	1,241
株式給付引当金	135	218
資産除去債務	58	90
長期未払金	112	118
その他	77	77
固定負債合計	4,341	3,970
負債合計	13,613	13,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
その他資本剰余金	292	292
資本剰余金合計	3,497	3,497
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	653	616
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	10,833	10,846
利益剰余金合計	15,056	15,032
自己株式	956	956
株主資本合計	20,988	20,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	304
土地再評価差額金	555	555
評価・換算差額等合計	97	250
純資産合計	20,890	20,713
負債純資産合計	34,504	33,970

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	53,533	56,266
売上原価	1, 2 44,180	1, 2 47,585
売上総利益	9,353	8,681
販売費及び一般管理費	3 4,989	3 5,548
営業利益	4,363	3,132
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	1 297	1 267
固定資産賃貸料	45	50
受取手数料	84	79
貯蔵品売却益	46	47
事業負担金収入	-	209
貸倒引当金戻入額	29	-
その他	90	52
営業外収益合計	599	720
営業外費用		
支払利息	4	0
会員権評価損	3	-
貸倒引当金繰入額	-	7 2,037
その他	0	5
営業外費用合計	8	2,043
経常利益	4,954	1,809
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	6 127	-
特別利益合計	128	0
特別損失		
固定資産売却損	4 27	4 28
固定資産除却損	5 12	5 15
投資有価証券評価損	-	30
関係会社株式評価損	-	8 145
訴訟和解金	38	-
その他	2	-
特別損失合計	80	220
税引前当期純利益	5,002	1,589
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,152
法人税等調整額	125	105
法人税等合計	1,675	1,257
当期純利益	3,326	331

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,390	3,204	292	3,497	179	123	690	3,267	8,344	12,604
当期変動額										
剰余金の配当				-					874	874
固定資産圧縮積立金の取崩				-			36		36	-
当期純利益				-					3,326	3,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	36	-	2,488	2,451
当期末残高	3,390	3,204	292	3,497	179	123	653	3,267	10,833	15,056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	956	18,536	356	555	199	18,337
当期変動額						
剰余金の配当		874			-	874
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
当期純利益		3,326			-	3,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	101		101	101
当期変動額合計	-	2,451	101	-	101	2,552
当期末残高	956	20,988	457	555	97	20,890

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,390	3,204	292	3,497	179	123	653	3,267	10,833	15,056
当期変動額										
剰余金の配当				-					355	355
固定資産圧縮積立金の取崩				-			36		36	-
当期純利益				-					331	331
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	36	-	13	23
当期末残高	3,390	3,204	292	3,497	179	123	616	3,267	10,846	15,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	956	20,988	457	555	97	20,890
当期変動額						
剰余金の配当		355			-	355
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
当期純利益		331			-	331
自己株式の取得	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	153		153	153
当期変動額合計	0	23	153	-	153	176
当期末残高	956	20,964	304	555	250	20,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10~13年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が189百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が189百万円増加しております。

(追加情報)

株式給付信託

当社は、当社の取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く)に対して、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1)取引の概要

連結財務諸表(注記23 株式に基づく報酬 持分決済型株式報酬)に記載しております。

(2)信託に残存する自社の株式

株式給付信託の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2018年6月30日及び2019年6月30日現在、それぞれ327千株、458百万円及び327千株、458百万円であります。配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が、前事業年度及び当事業年度において、それぞれ17百万円及び6百万円含まれております。また、配当の効力発生日が翌年度となる配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が6百万円含まれております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
流動資産		
売掛金	71百万円	100百万円
未収入金	535	633
預け金	3,703	5,635
リース投資資産	853	1,054
固定資産		
リース投資資産	2,649	3,305
流動負債		
買掛金	2,355	2,506
未払金	4	5
未払費用	131	158
預り金	2,082	2,115

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
株式会社九倉	15百万円	百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	11,300百万円	11,800百万円
借入実行残高	100	
差引額	11,200	11,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引		
外注費等 (主なものは陸送費、構内荷役費及びその他 諸経費であります。)	24,687百万円	28,977百万円
営業外収益		
受取配当金	285百万円	256百万円

2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上原価		
人件費		
給料及び賞与	1,053百万円	1,213百万円
賞与引当金繰入額	56	64
法定福利費	168	164
退職給付費用	28	27
その他	84	93
人件費計	1,334	1,563
経費		
外注費	38,512	40,934
販売物品費	82	103
その他	4,251	4,983
経費計	42,845	46,021
売上原価合計	44,180	47,585
構成比		
人件費	3.0%	3.3%
経費	97.0	96.7

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	2,466百万円	2,615百万円
賞与引当金繰入額	95	120
退職給付費用	69	147
株式給付引当金繰入額	43	82
おおよその割合		
販売費	40%	35%
一般管理費	60	65

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	7百万円	百万円
車両運搬具	19	28
計	27	28

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	0	8
工具、器具及び備品	5	0
車両運搬具	4	0
その他	2	0
計	12	15

6 受取補償金

前事業年度(自 2017年7月1日 至2018年6月30日)

輸送費用等に係る補償金について127百万円を受取補償金として特別利益に計上しております。

7 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 2018年7月1日 至2019年6月30日)

株式会社ゼロ・プラス関東への預け金と未収入金に対して2,037百万円を貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

8 関係会社株式評価損

当事業年度(自 2018年7月1日 至2019年6月30日)

株式会社ゼロ・プラス関東の株式について、帳簿価額に対して実質価額が著しく低下したことにより145百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,333百万円、関連会社株式601百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,479百万円、関連会社株式601百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46百万円	56百万円
貸倒引当金	70	649
未払事業税	45	36
退職給付引当金	484	381
長期未払金	65	90
会員権評価損	36	36
資産除去債務	24	28
関係会社株式評価損	-	54
その他	64	66
繰延税金資産小計	837	1,398
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	70	745
評価性引当額小計	70	745
繰延税金資産合計	766	653
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	273
その他有価証券評価差額金	202	134
その他	6	14
繰延税金負債合計	498	422
繰延税金資産の純額	268	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
法定実効税率	30.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	5.1
住民税均等割	1.0	3.1
評価性引当額	0.0	41.9
留保金課税	2.5	8.3
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	79.1

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	4,216	154	14	4,356	2,080	159	2,275
構築物	1,029	144	14	1,159	819	37	340
機械及び装置	249	90	15	324	201	12	123
車両運搬具	321	120	14	428	177	68	250
工具、器具及び備品	336	36	18	353	275	17	78
土地	6,725 (390)			6,725 (390)			6,725 (390)
リース資産	16		11	4	1	1	3
建設仮勘定	58	409	339	128			128
有形固定資産計	12,953	956	429	13,480	3,555	296	9,925
無形固定資産							
ソフトウェア	999	176	94	1,082	551	154	530
のれん	100			100	35	25	65
リース資産	42		22	20	14	4	5
その他	264	0		264	89	61	175
無形固定資産計	1,407	177	116	1,467	690	246	777
長期前払費用	80	1	18	64	40	12	23

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所新設	90百万円
	事務所改修	26百万円
構築物	車両置き場舗装	129百万円
車両運搬具	社用車	71百万円
建設仮勘定	建物新設、移転資本的支出	214百万円
ソフトウェア	CKD業務システム	147百万円
	輸送業務システム	19百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	建物新設、移転資本的支出振替	214百万円
-------	----------------	--------

3. ()内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	231	2,055	172	-	2,114
賞与引当金	152	184	152	-	184
株式給付引当金	135	82	-	-	218

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zero-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、タンチョンインターナショナルリミテッドであり、香港証券取引所に上場しているため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年9月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月26日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山根 洋人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植田 健嗣	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼロが2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山根 洋人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植田 健嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2018年7月1日から2019年6月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。